

月例経済報告

(令和6年6月)

—景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。—

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

令和6年6月27日

内閣府

[参考]先月からの主要変更点

	5 月月例	6 月月例
基調判断	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>	<p>景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。</p> <p>先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。</p>
政策態度	<p>30年来続いてきたコストカット型経済から持続的な賃上げや活発な投資がけん引する成長型経済へ変革するため、新しい資本主義の取組を加速させる。</p> <p>このため、「デフレ完全脱却のための総合経済対策～日本経済の新たなステージにむけて～」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行するとともに、「経済財政運営と改革の基本方針2024(仮称)」等を取りまとめる。</p> <p>また、「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組を通じ、デフレに後戻りしないとの認識を広く醸成し、デフレ脱却につなげるとともに、新たな成長型経済への移行に向け、あらゆる政策手段を総動員していく。</p>	<p>「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。</p> <p>「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。</p> <p>「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。</p> <p>日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。</p> <p>政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。</p> <p>こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。</p>

	5 月月例	6 月月例
個人消費	持ち直しに足踏みがみられる	持ち直しに足踏みがみられる
設備投資	持ち直しの動きがみられる	持ち直しの動きがみられる
住宅建設	弱含んでいる	弱含んでいる
公共投資	堅調に推移している	底堅く推移している
輸出	持ち直しの動きに足踏みがみられる	持ち直しの動きに足踏みがみられる
輸入	おおむね横ばいとなっている	おおむね横ばいとなっている
貿易・サービス収支	赤字となっている	赤字となっている
生産	一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響により、生産活動が低下していたが、このところ持ち直しの動きがみられる	このところ持ち直しの動きがみられる
企業収益	総じてみれば改善している	総じてみれば改善している
業況判断	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる	改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる
倒産件数	増加がみられる	増加がみられる
雇用情勢	改善の動きがみられる	改善の動きがみられる
国内企業物価	このところ緩やかに上昇している	このところ緩やかに上昇している
消費者物価	緩やかに上昇している	緩やかに上昇している

(注) 下線部は先月から変更した部分。

月例経済報告

令和6年6月

総論

(我が国経済の基調判断)

景気は、このところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。
- ・設備投資は、持ち直しの動きがみられる。
- ・輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。
- ・生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。
- ・企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。
- ・雇用情勢は、改善の動きがみられる。
- ・消費者物価は、緩やかに上昇している。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、令和6年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

「経済財政運営と改革の基本方針2024～賃上げと投資がけん引する成長型経済の実現～」等に基づき、物価上昇を上回る賃金上昇の実現や官民連携投資による社会課題解決と生産性向上に取り組む。

「デフレ完全脱却のための総合経済対策」及びその裏付けとなる令和5年度補正予算並びに令和6年度予算を迅速かつ着実に執行する。また、足元の物価動向の中、年金生活世帯や中小企業にとっては厳しい状況が続いており、まずは、早急に着手可能で即効性のある対策を講じるなど、二段構えでの対応を行っていく。

「被災者の生活と生業(なりわい)支援のためのパッケージ」に基づき、令和6年能登半島地震の被災者の生活、生業の再建をはじめ、被災地の復旧・復興に至るまで、予備費を活用し切れ目なく対応する。

日本銀行には、経済・物価・金融情勢に応じて適切な金融政策運営を行うことにより、賃金と物価の好循環を確認しつつ、2%の物価安定目標を持続的・安定的に実現することを期待する。

政府と日本銀行は、引き続き緊密に連携し、経済・物価動向に応じて機動的な政策運営を行っていく。

こうした取組により、デフレからの完全脱却、成長型の新たな経済ステージへの移行を実現していく。

1. 消費・投資等の需要動向

個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

「四半期別GDP速報」（2024年1－3月期2次速報）では、民間最終消費支出の実質値は前期比0.7%減となった。また、「消費動向指数（CTI）」（4月）では、総消費動向指数（CTIマクロ）の実質値は前月比0.1%増となった。

個別の指標について、需要側の統計をみると、「消費動向指数（CTI）」（4月）では、世帯消費動向指数（CTIミクロ、総世帯）の実質値は前月比0.2%減となった。供給側の統計をみると、「商業動態統計」（4月）では、小売業販売額は前月比0.8%増となった。

消費動向の背景をみると、実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。また、消費者マインドは、このところ改善に足踏みがみられる。

さらに、足下の状況について、ヒアリング結果等を踏まえると、新車販売台数は、このところ持ち直しの動きがみられる。ただし、一部メーカーの生産・出荷停止の影響が懸念される。家電販売及び旅行は、おおむね横ばいとなっている。外食は、緩やかに増加している。

こうしたことを踏まえると、個人消費は、持ち直しに足踏みがみられる。

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、消費者マインドの動向に留意する必要がある。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。

設備投資は、持ち直しの動きがみられる。需要側統計である「法人企業統計季報」（1－3月期調査）でみると、ソフトウェアを含むベースでは、2023年10－12月期の前期比10.7%増の後、2024年1－3月期は同4.2%減となり、業種別にみると、製造業は同3.3%減、非製造業は同4.7%減となった。また、ソフトウェアを除くベースでは、2023年10－12月期の前期比8.2%増の後、2024年1－3月期は同0.5%減となった。

機械設備投資の供給側統計である資本財総供給（除く輸送機械）は、持ち直しの動きがみられる。ソフトウェア投資は、増加している。

「日銀短観」（3月調査）及び「法人企業景気予測調査」（4－6月期調査）によると、全産業の2024年度設備投資計画は、増加が見込まれている。「日銀短観」による企業の設備判断DIは、3月調査で、製造業では+2と、12月調査（+2）から過剰超幅が横ばい、非製造業を含む全産業では-1と、12月調査（-2）から1ポ

イント不足超幅が縮小している。先行指標をみると、機械受注は、このところ持ち直しの動きがみられる。建築工事費予定額は、増加傾向にある。

先行きについては、堅調な企業収益等を背景に、持ち直し傾向が続くことが期待される。

住宅建設は、弱含んでいる。

住宅建設は、弱含んでいる。持家の着工は、このところ横ばいとなっている。分譲住宅の着工は、弱含んでいる。貸家の着工は、横ばいとなっている。総戸数は、4月は前月比15.8%増の年率88.0万戸となった。なお、首都圏のマンション総販売戸数は、このところ弱含んでいる。

先行きについては、当面、弱含みで推移していくと見込まれる。

公共投資は、底堅く推移している。

公共投資は、底堅く推移している。4月の公共工事出来高は前月比8.1%増、5月の公共工事請負金額は同3.6%減、4月の公共工事受注額は同10.7%増となった。

公共投資の関連予算をみると、公共事業関係費は、国の令和5年度一般会計予算では、補正予算において約2.2兆円の予算措置を講じており、補正後は前年度比2.5%増となっている。また、令和6年度一般会計予算の公共事業関係費は、前年度当初予算比0.0%増となっている。さらに、令和6年度地方財政計画では、投資的経費のうち地方単独事業費について、前年度比0.8%増となっている。

先行きについては、補正予算の効果もあって、底堅く推移していくことが見込まれる。

輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。輸入は、おおむね横ばいとなっている。貿易・サービス収支は、赤字となっている。

輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。地域別にみると、アジア向けの輸出は、持ち直しの動きに足踏みがみられる。アメリカ向けの輸出は、自動車等における国内供給要因もあり、このところ増勢が鈍化している。EU向けの輸出は、自動車における国内供給要因もあり、このところ弱い動きとなっている。その他地域向けの輸出は、おおむね横ばいとなっている。先行きについては、海外経済の持ち直しが続く中で、持ち直していくことが期待される。ただし、海外景気の下振れリスクに留意する必要がある。

輸入は、おおむね横ばいとなっている。地域別にみると、アジアからの輸入は、おおむね横ばいとなっている。アメリカ及びEUからの輸入は、このところ持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しに向かうことが期待される。

貿易・サービス収支は、赤字となっている。

4月の貿易収支は、輸入金額の減少が輸出金額の減少を上回ったことから、赤字幅が縮小した。また、サービス収支は、赤字となっている。

2. 企業活動と雇用情勢

生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産は、このところ持ち直しの動きがみられる。鉱工業生産指数は、4月は前月比0.9%減となった。鉱工業在庫指数は、4月は前月比0.2%減となった。また、製造工業生産予測調査によると5月は同6.9%増、6月は同5.6%減となることが見込まれている。

業種別にみると、輸送機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響が懸念される。生産用機械はこのところ持ち直しの動きがみられる。電子部品・デバイスは持ち直している。

生産の先行きについては、持ち直していくことが期待される。ただし、一部自動車メーカーの生産・出荷停止の影響による下押しが懸念されるほか、海外景気の下振れ等による影響に注意する必要がある。

また、第3次産業活動は、持ち直している。

企業収益は、総じてみれば改善している。企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。倒産件数は、増加がみられる。

企業収益は、総じてみれば改善している。「法人企業統計季報」（1-3月期調査）によると、2024年1-3月期の経常利益は前年比15.1%増、前期比6.7%増となった。業種別にみると、製造業が前年比23.0%増、非製造業が同11.5%増となった。規模別にみると、大・中堅企業が前年比13.4%増、中小企業が同18.8%増となった。「日銀短観」（3月調査）によると、2024年度の売上高は、上期は前年比1.0%増、下期は同1.0%増が見込まれている。経常利益は、上期は前年比5.8%減、下期は同0.3%増が見込まれている。

企業の業況判断は、改善している。ただし、製造業の一部では、一部自動車メーカーの生産・出荷停止による影響がみられる。「日銀短観」（3月調査）によると、「最近」の業況は、「全規模全産業」で低下した。6月時点の業況を示す「先行き」は、「最近」に比べやや慎重な見方となっている。また、「景気ウォッチャー調査」（5月調査）の企業動向関連DIによると、現状判断、先行判断ともに低下した。

倒産件数は、増加がみられる。4月は783件の後、5月は1,009件となった。負債総額は、4月は1,134億円の後、5月は1,367億円となった。

雇用情勢は、改善の動きがみられる。

完全失業率は、4月は前月から横ばいの2.6%となった。労働力人口、就業者数は減少した。完全失業者数は増加した。

就業率はこのところ横ばい圏内となっている。新規求人数及び有

効求人倍率は横ばい圏内となっている。民間職業紹介における求人動向は持ち直している。製造業の残業時間は減少した。

賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は増加している。実質総雇用者所得は、持ち直しの動きがみられる。

「日銀短観」（3月調査）によると、企業の人手不足感を示す雇用人員判断DIは、全産業では3月調査で-36と、12月調査（-35）から1ポイント不足超幅が拡大している。また、製造業では3月調査で-22と、12月調査（-21）から1ポイント不足超幅が拡大、非製造業では3月調査で-45と、12月調査（-44）から1ポイント不足超幅が拡大している。

こうしたことを踏まえると、雇用情勢は、改善の動きがみられる。先行きについては、改善していくことが期待される。

3. 物価と金融情勢

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。消費者物価は、緩やかに上昇している。

国内企業物価は、このところ緩やかに上昇している。5月の国内企業物価は、前月比0.7%上昇した。輸入物価（円ベース）は、このところ緩やかに上昇している。

企業向けサービス価格の基調を「国際運輸を除くベース」で見ると、このところ上昇している。

消費者物価の基調を「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」で見ると、緩やかに上昇している。5月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.1%上昇した。前年比では連鎖基準で2.2%上昇し、固定基準で2.1%上昇した。

「生鮮食品を除く総合」（いわゆる「コア」）は、緩やかに上昇している。5月は、前月比では連鎖基準、固定基準ともに0.5%上昇した。

物価の上昇を予想する世帯の割合を「消費動向調査」（二人以上の世帯）で見ると、5月は、1年後の予想物価上昇率別に、2%未満が11.8%（前月13.4%）、2%以上から5%未満が34.8%（前月35.6%）、5%以上が46.9%（前月44.0%）となった。

先行きについては、消費者物価（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）は、当面、緩やかに上昇していくことが見込まれる。

株価（日経平均株価）は、38,800円台から38,000円台まで下落した後、39,100円台まで上昇した。対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、156円台から155円台まで円高方向に推移した後、159円台まで円安方向に推移した。

株価（日経平均株価）は、38,800円台から38,000円台まで下落した後、39,100円台まで上昇した。

対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場）は、156円台から155円台まで円高方向に推移した後、159円台まで円安方向に推移した。

短期金利についてみると、無担保コールレート（オーバーナイト物）は、0.07%台から0.08%台で推移した。ユーロ円金利（3か月物）は、0.1%台で推移した。長期金利（10年物国債利回り）は、0.9%台から1.0%台で推移した。

企業金融については、企業の資金繰り状況におおむね変化はみられない。社債と国債との流通利回りスプレッドは、総じて横ばいとなっている。金融機関の貸出平残（全国銀行）は、前年比3.4%（5月）増加した。

マネタリーベースは、前年比0.9%（5月）増加した。M2は、前年比1.9%（5月）増加した。

（※ 5/28～6/25の動き）

4. 海外経済

世界の景気は、持ち直している。

先行きについては、持ち直しが続くことが期待される。ただし、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動の影響を注視する必要がある。

アメリカでは、景気は拡大している。

先行きについては、拡大が続くことが期待される。ただし、物価上昇率の下げ止まりに伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

2024年1－3月期のGDP成長率（第2次推計値）は、個人消費や設備投資が増加し、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。

足下をみると、消費は増加している。設備投資は緩やかに増加している。住宅着工はこのところ弱い動きがみられる。

生産はおおむね横ばいとなっている。非製造業景況感はおおむね横ばいとなっている。雇用面では、雇用者数は増加しており、失業率はやや上昇している。物価面では、コア物価上昇率は緩やかに上昇している。貿易面では、財輸出は緩やかに増加している。

6月11日～12日に開催された連邦公開市場委員会（FOMC）では、政策金利の誘導目標水準を5.25%から5.50%の範囲で据え置くことが決定された。

アジア地域については、中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる。

先行きについては、各種政策の効果もあり、持ち直しに向かうことが期待される。ただし、不動産市場の停滞や物価の下落が続くことによる影響等に留意する必要がある。

韓国では、景気は持ち直している。台湾では、景気は緩やかに回復している。インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。インドでは、景気は拡大している。

中国では、景気は政策効果により持ち直しの兆しがみられる。

2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.3%増となった。消費は持ち直しに足踏みがみられる。固定資産投資は伸びがおおむね横ばいとなっている。財輸出は持ち直しの動きがみられる。生産は持ち直している。消費者物価は下落している。

韓国では、景気は持ち直している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で1.3%増（年率5.3%増）となった。台湾では、景気は緩やかに回復している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で6.6%増となった。

インドネシアでは、景気は緩やかに回復している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で5.1%増となった。タイでは、景気は持ち直しに足踏みがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で1.5%増となった。

インドでは、景気は拡大している。2024年1－3月期のGDP成長率は、前年同期比で7.8%増となった。

ヨーロッパ地域については、ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続やエネルギー情勢に伴う影響による下振れリスクに留意する必要がある。

英国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。

先行きについては、次第に持ち直しに向かうことが期待される。ただし、高い金利水準の継続に伴う影響、物価上昇による下振れリスクに留意する必要がある。また、中東地域をめぐる情勢を注視する必要がある。

ユーロ圏では、景気は持ち直しの動きがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.3%増（年率1.3%増）となった。消費はおおむね横ばいとなっている。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産は下げ止まりつつある。サービス業景況感は持ち直しの動きがみられる。財輸出はおおむね横ばいとなっている。失業率は横ばいとなっている。コア物価上昇率はこのところ横ばいとなっている。

ドイツにおいては、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.2%増（年率0.9%増）となった。

英国では、景気は持ち直しの兆しがみられる。2024年1－3月期のGDP成長率は、前期比で0.6%増（年率2.5%増）となった。消費は持ち直しの兆しがみられる。設備投資はおおむね横ばいとなっている。生産はおおむね横ばいとなっている。サービス業景況感は持ち直している。財輸出は弱含んでいる。サービス輸出は持ち直している。失業率はこのところ上昇している。コア物価上昇率は低下している。

欧州中央銀行は、6月6日の理事会で、政策金利を4.25%に引き下げることを決定した。イングランド銀行は、6月19日の金融政策委員会で、政策金利を5.25%で据え置くことを決定した。

国際金融情勢等

金融情勢をみると、世界の主要な株価は、アメリカ、英国、ドイツではおおむね横ばい、中国ではやや下落した。短期金利についてみると、ドル金利（3か月物）はおおむね横ばいで推移した。主要国の長期金利は、アメリカ、英国、ドイツではやや低下した。ドルは、ユーロに対してやや増価、ポンドに対しておおむね横ばい、円に対してやや増価した。原油価格（WTI）は上昇した。金価格はおおむね横ばいで推移した。

(本件に関する照会先)

日本銀行徳島事務所 088-622-3126

2024年6月10日

日本銀行高松支店

徳島事務所

徳島県金融経済概況

1. 概況

- 徳島県内の景気は、持ち直しのペースが鈍化している。

すなわち、設備投資は増加している。個人消費は物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。住宅投資は弱めの動きとなっている。公共投資は持ち直している。こうした中、企業の生産は横ばい圏内の動きとなっている。雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

2. 実体経済

- 最終需要の動向をみると、以下のとおり。

設備投資は、増加している。

3月短観における設備投資（全産業）をみると、2023年度は、前年を小幅に上回る見込みとなっている。2024年度は、現時点では、前年を上回る計画となっている。

個人消費は、物価上昇の影響を受けつつも、底堅く推移している。

大型小売店の売上は、底堅く推移している。

乗用車販売は、弱い動きとなっている。

主要観光地の入込客数（2～4月）は、前年を上回った。

住宅投資は、弱めの動きとなっている。

公共投資は、持ち直している。

- 企業の生産は、横ばい圏内の動きとなっている。

化学は、高水準で推移している。

電気機械は、弱含んでいる。

食料品は、振れを伴いつつも、横ばい圏内の動きとなっている。

パルプ・紙・紙加工品は、横ばい圏内の動きとなっている。

はん用・生産用機械は、横ばい圏内の動きとなっている。

金属製品は、横ばい圏内の動きとなっている。

- 雇用・所得情勢は、緩やかに改善している。

- 消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、3%台前半のプラスとなっている。

3. 金融

- 民間金融機関の貸出は、前年を上回っている。

貸出約定平均金利は、前月比上昇した。

- 預金は、前年を上回っている。

- 倒産および信用保証協会の代位弁済は、低水準となっている。

以 上

最近の県内景況

回復のペースが鈍化しつつある

概況

国内景気はこのところ足踏みもみられるが、緩やかに回復している。県内景況をみると、個人消費は横ばいで留まっており「回復のペースが鈍化しつつある」と判断を引き下げた。物価、賃上げ、定額減税の影響にともなう個人消費の変化に注視が必要である。

生産 3月の鉱工業生産指数(季節調整済)は、99.8(前月比2.4%低下)と前月を下回った。

個人消費(小売商況・自動車) 5月の小売商況は、新型コロナウイルス5類移行に伴う人流回復の反動や周辺イベントの増加による客数の減少、天候による影響から、全体の売上げは前年比横ばいで推移した。家電は、エアコンの減少などにより、売上げは前年を下回った。自動車販売は、一部メーカーの影響で登録台数(含む軽)は前年比8.2%減の1,523台となった。

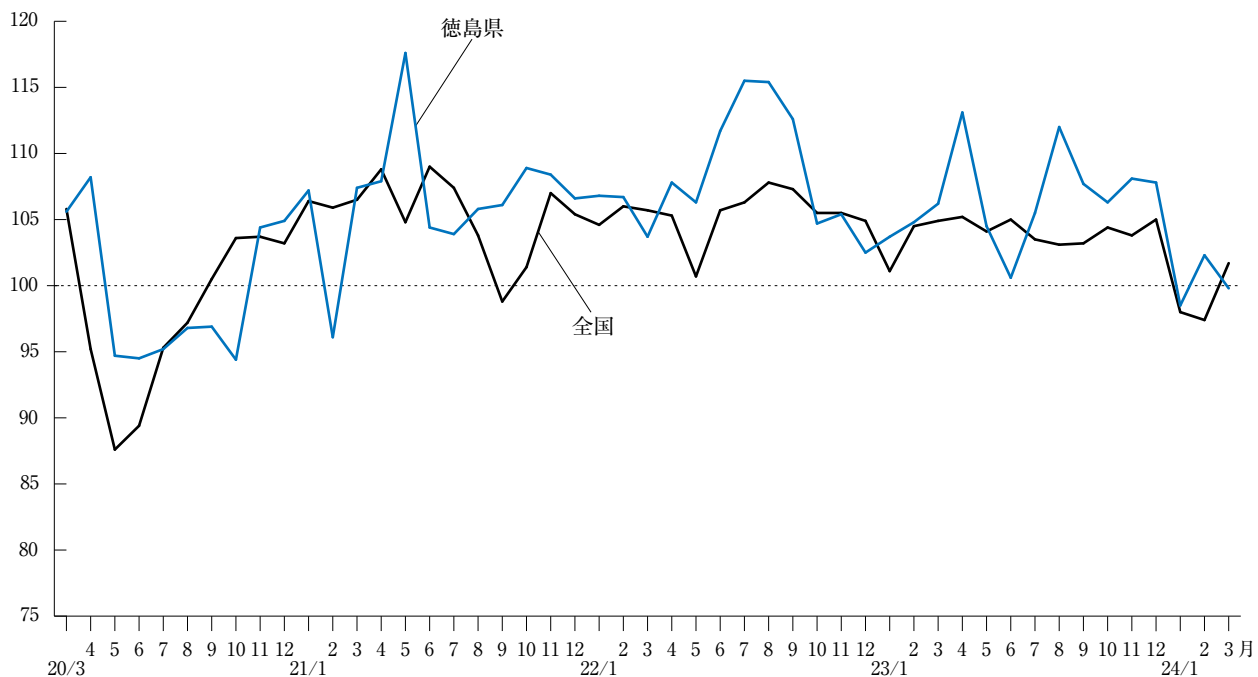
旅行・宿泊 5月の国内旅行は、テーマパークや遠方への比較的高額な旅行を中心に取扱いがあり、コロナ禍前と同程度にて推移した。海外旅行はハネムーンや海外挙式に加えレジャーによる需要が増加し、取扱高はコロナ禍前を上回って推移した。宿泊は、GW後半の利用状況が「マチ★アソビ」の中止によって例年を下回ったが、コンベンションによる利用は好調で、全体としてコロナ禍前の水準を維持した。

住宅投資 4月の新設住宅着工戸数(総戸数)は、前年比18.3%増の233戸となった。(2024年1～4月の総戸数累計は、前年同期比3.2%減の826戸となった。)

公共工事 5月の請負件数は前年比3.7%減、請負金額は同14.7%増となった。(2024年4～5月の請負金額累計は、前年同期比5.5%増の361億45百万円となった。)

雇用情勢 4月の有効求人倍率(季節調整済)は、1.17倍で前月比0.04ポイント低下した。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



(2020年 = 100 季節調整済指数)

徳島県（3月）

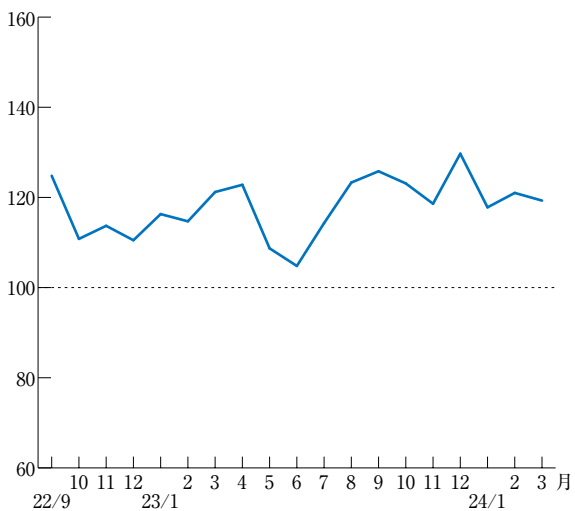
徳島県の3月（速報値）の鉱工業生産指数は、99.8（季節調整済）で前月比2.4%低下、原指数は107.9で前年比6.0%低下となった。

季節調整済指数の内訳をみると、前月比で上昇したのは全15業種のうち4業種で、パルプ・紙・紙加工品（25.4%）、はん用・生産用・業務用機械（12.0%）など。一方、低下した業種は、鉄鋼（51.0%）、金属製品（29.4%）、電気機械（4.9%）、化学（1.4%）など。

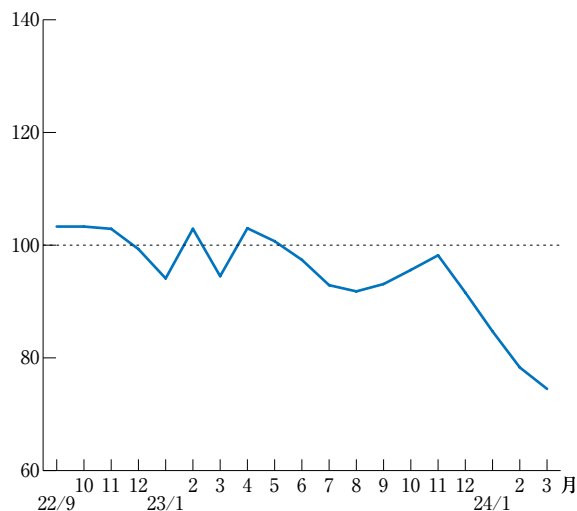
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち1業種で、はん用・生産用・業務用機械（34.9%）。一方、低下した業種は、鉄鋼（48.8%）、金属製品（27.6%）、電気機械（21.2%）、化学（1.6%）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を 10,000 としたウエイト) (2020年=100 季節調整済指数)

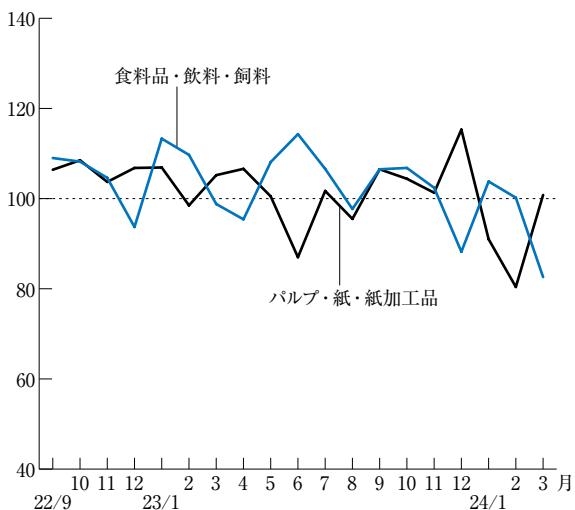
化学 (4,332.7)



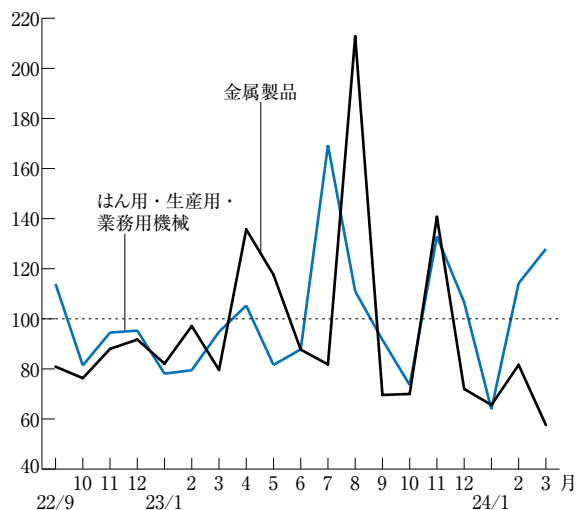
電気機械 (2,153.6)



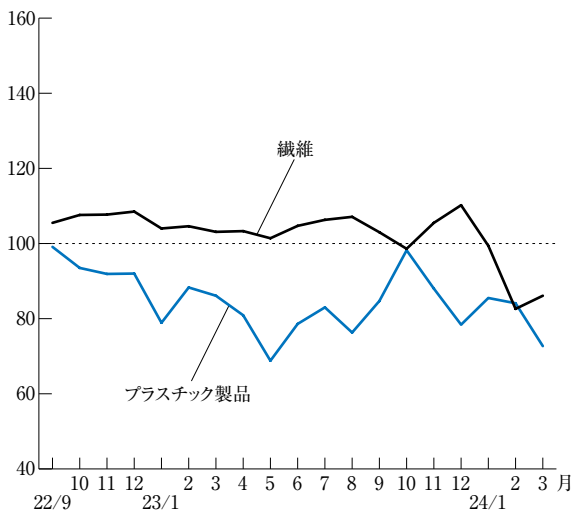
食料品・飲料・飼料 (620.1)
パルプ・紙・紙加工品 (577.7)



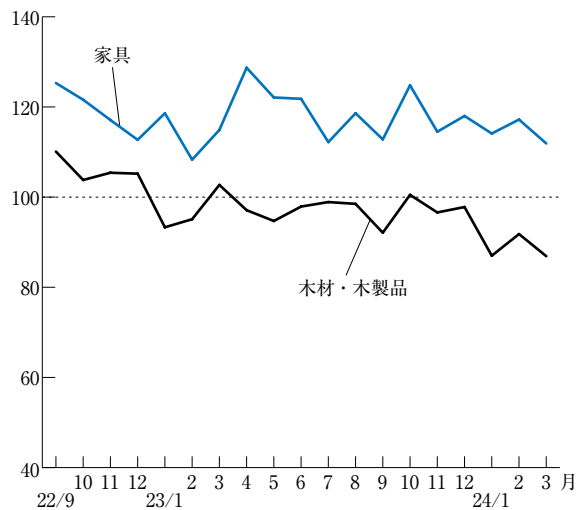
はん用・生産用・業務用機械 (473.5)
金属製品 (395.7)



プラスチック製品 (346.7)、繊維 (65.6)

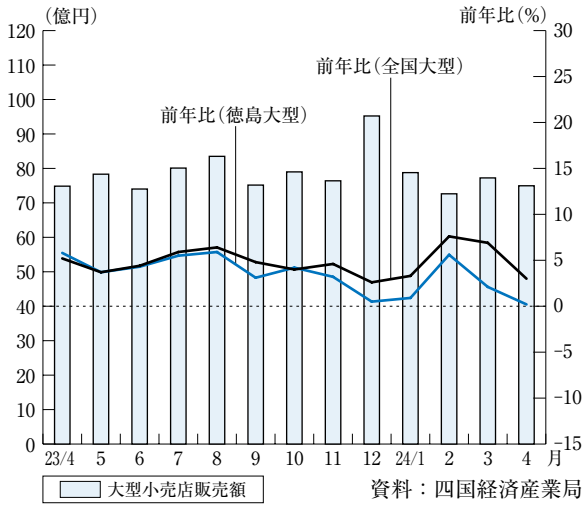


木材・木製品 (172.1)、家具 (197.4)



資料：徳島県統計課

大型小売店・専門量販店販売額



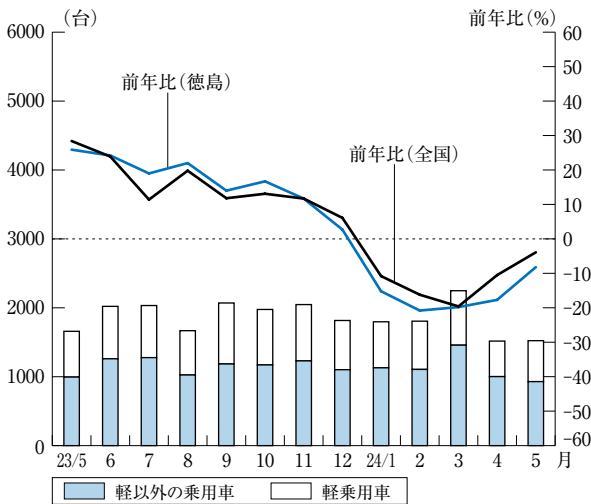
5月の小売商況は、新型コロナウイルス5類移行に伴う人流回復の反動や周辺イベントの増加による客数の減少、天候による影響から、全体の売上げは前年比横ばいで推移した。

品目別にみると、衣料品は気温が低めに推移し夏物衣料や肌着の動きに弱さがみられた。身の回り品・雑貨は化粧品、UV関連商品、サングラスが増加した一方、ランドセルが低調だった。サービス関連の需要は堅調だった。飲食店は昼を中心に利用された。家電は洗濯機が堅調であったものの、エアコン、冷蔵庫、テレビが減少するなど、総じて前年を下回った。食料品は天候不順による野菜価格の高騰や豚肉の輸入

価格上昇で、高値の状態が続いた。野菜や精肉を中心にメリハリ消費が続く中、売上げは前年を上回った。

6月については、気温の上昇や一部テナントの周年セールで衣料品や季節商材が動き出しており、売行きは前月をやや上回って推移している。

自動車販売



5月の自動車販売は、一部メーカーの影響で登録台数(含む軽)は前年比8.2%減の1,523台となった。

内訳をみると、普通車(3ナンバー)は602台で前年比4.9%減、中小型車・大衆車は327台で同9.7%減となり、登録車合計は929台で同6.6%減となった。また、軽自動車は594台で同10.5%減であった。

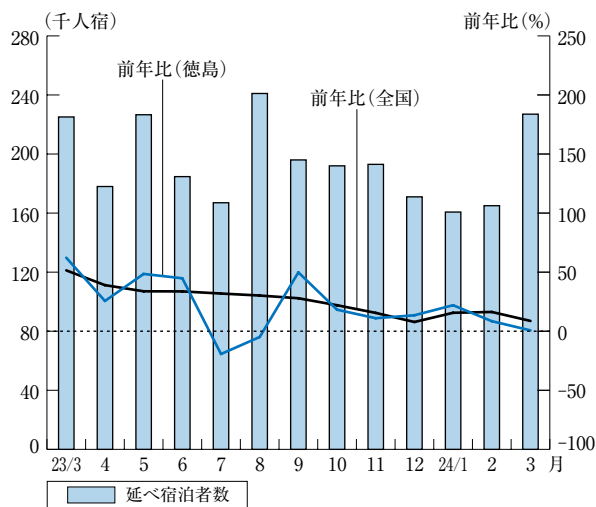
(2024年1～5月の登録台数(含む軽)累計は、前年同期比16.9%減の8,891台となった。)

旅行業

5月の旅行需要をみると、国内旅行はテーマパークや遠方への比較的高額な旅行を中心に取扱いがあり、コロナ禍前と同程度にて推移した。海外旅行はハネムーンや海外挙式に加えレジャーによる需要が増加し、取扱高はコロナ禍前を上回って推移した。国内・海外ともに旅行単価が上昇している。

6月以降については、国内旅行はテーマパーク、北海道、東北方面への旅行予約が増加している。海外旅行は旅行単価の高騰や航空座席の制約がある中でもレジャー目的の旅行需要の回復が続いている。

ホテル・旅館



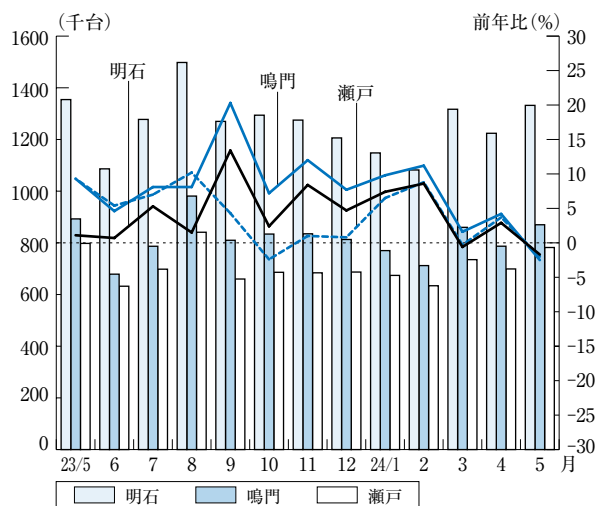
資料：国土交通省「宿泊旅行統計」(全宿泊施設)

5月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、GW後半の利用状況が「マチ★アソビ」の中止によって例年を下回ったほか、GW以降も観光需要が鈍い状態が続いた。一方、コンベンションによる利用は好調で、全体としてコロナ禍前の水準を維持した。宴会・飲食部門は、宿泊者による利用が好調に推移しており、宴会件数も回復傾向にある。

6月は、ビジネス、観光ともに動きが鈍いが、インバウンドはアジア圏からの来県を中心に堅調に推移しており、全体としてはコロナ禍前の水準を維持している。

宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、3月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は227千人泊で、前年比0.7%増(全国平均は同8.7%増)となった。

本州四国連絡道路交通量

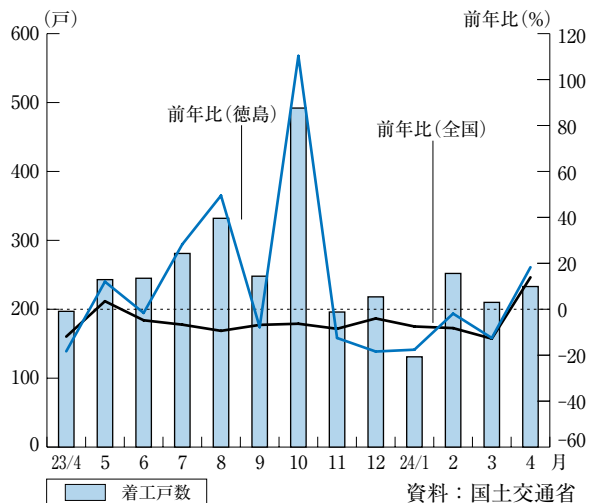


資料：本州四国連絡高速道路

5月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比1.7%減、大鳴門橋は同2.5%減、瀬戸大橋は同2.0%減となった。

(2024年4月～5月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比0.4%増、0.6%増、0.6%増となった。)

住宅投資



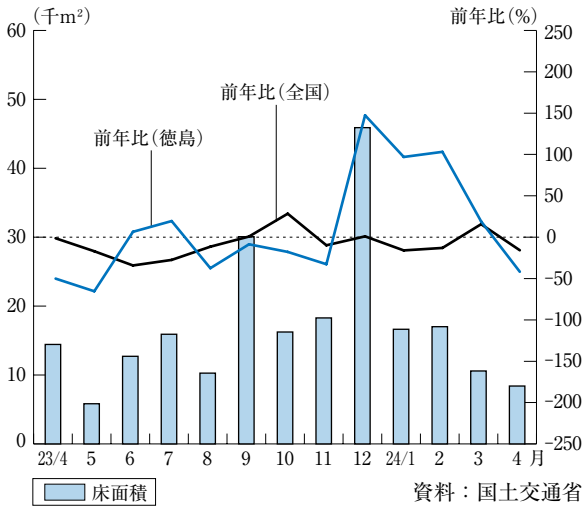
資料：国土交通省

4月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比18.3%増の233戸となった。

利用関係別では、持家は前年比21.0%減の109戸、貸家は同188.2%増の98戸、分譲は同9.5%増の23戸であった。総床面積は21,515㎡で、同7.4%増加した。

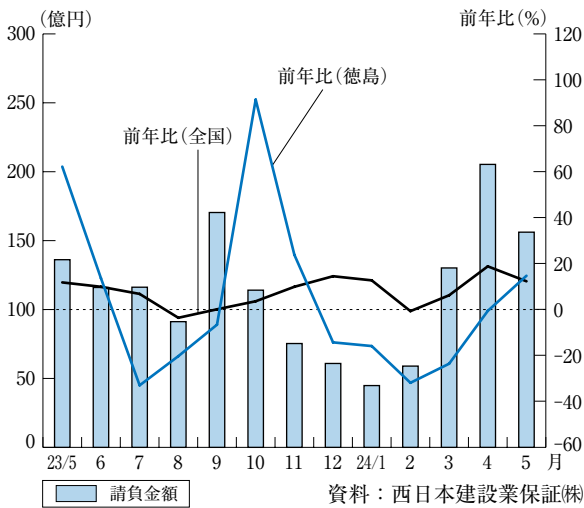
(2024年1～4月の総戸数累計は、前年同期比3.2%減の826戸となった。)

非居住用建築着工床面積



4月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比41.8%減の8,400㎡で、工事費予定額は同28.3%減の24億65百万円となった。

公共工事

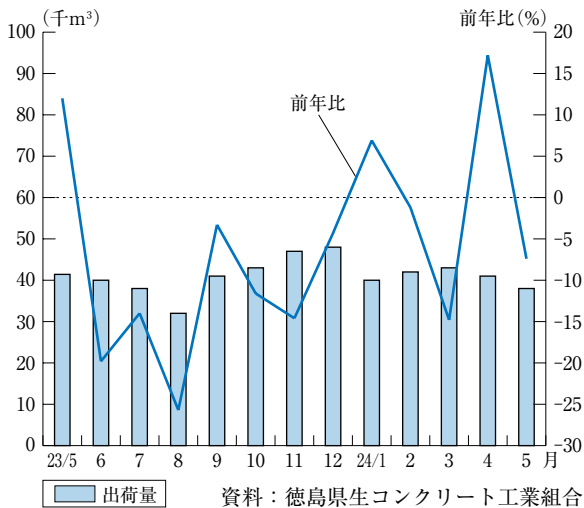


5月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比3.7%減の237件、請負金額は同14.7%増の156億14百万円となった。

発注者別にみると、「市町村」は49億28百万円で同11.7%減、「国」は46億72百万円で同10.1%増、「県」は33億92百万円で前年比34.7%増、「独立行政法人等」は10億86百万円で同146.3%増となった。

(2024年4～5月の請負金額累計は、前年同期比5.5%増の361億45百万円となった。)

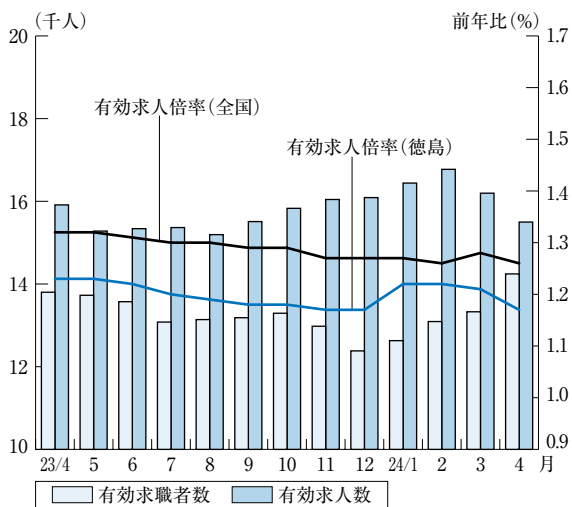
生コン出荷量



5月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は38千立方メートル、前年比7.4%減となった。

民需は5千立方メートルで前年比61.5%減、官公需は33千立方メートルで同20.2%増となった。

雇用関連 (求人)



資料：徳島労働局

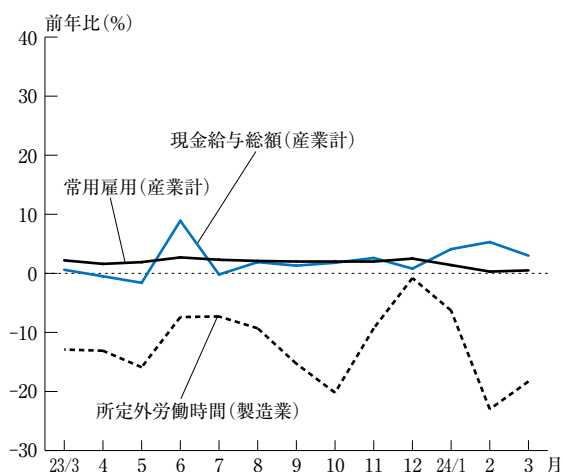
4月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.17倍で前月比0.04ポイント低下。原数値は、1.09倍で前年比0.06ポイント低下。有効求人数は15,498人で前年比2.6%減少、有効求職者数は14,244人で同3.3%増加した。

新規求人数(一般。パートを除く)は3,397人で前年比0.1%減少、パートの新規求人は2,150人で同3.1%増加した。

内訳をみると、サービス業、教育・学習支援事業、医療・福祉などで増加し、生活関連サービス業、娯楽業、製造業、建設業などで減少した。

なお、4月の雇用保険受給者実人員数は前年比1.72%減(2ヵ月連続)となった。

雇用関連 (勤労統計)

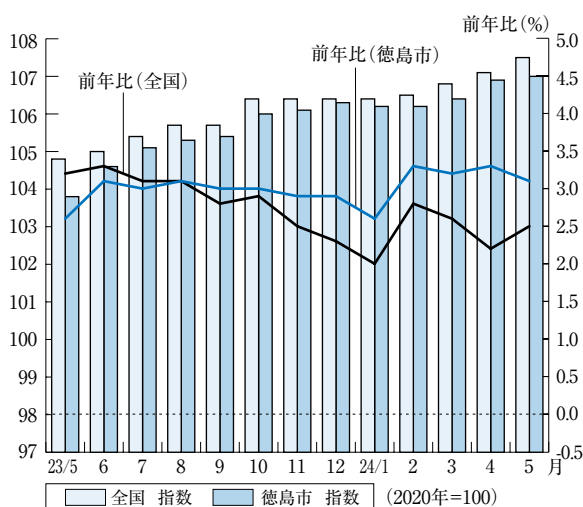


資料：徳島県統計課

3月の毎月勤労統計(5人以上の事業所)によれば、常用雇用指数(産業計)は103.3で前年比0.5%上昇、現金給与総額指数(産業計)は89.9で同3.0%上昇、所定外労働時間指数(製造業)は94.5で同18.3%低下となった。

(指数：2020年=100)

消費者物価指数 (徳島市)



※「生鮮食品を除く総合」の数値をグラフ化

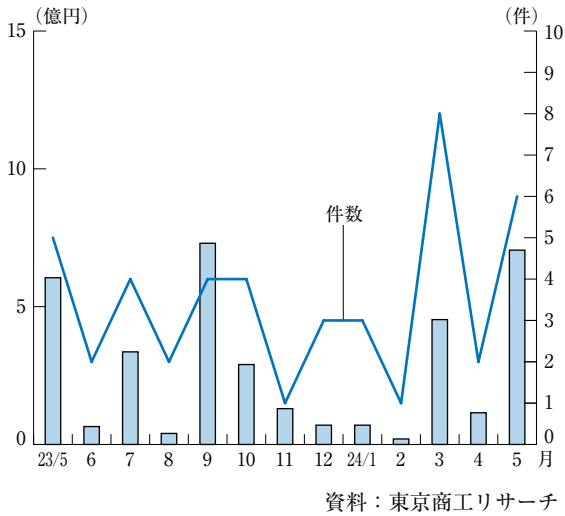
資料：総務省

5月の消費者物価指数は、107.5で前年比3.3%上昇(前月比0.2%上昇)、生鮮食品を除く総合は107.0で同3.1%上昇(同0.1%上昇)であった。

費目別にみると、前年比上昇した科目費目は、光熱・水道(11.2%)、食料(5.3%)、被服及び履物(3.7%)など。一方、低下した費目は家具・家事用品(△2.4%)、教育(△0.6%)。

(指数：2020年=100)

企業倒産

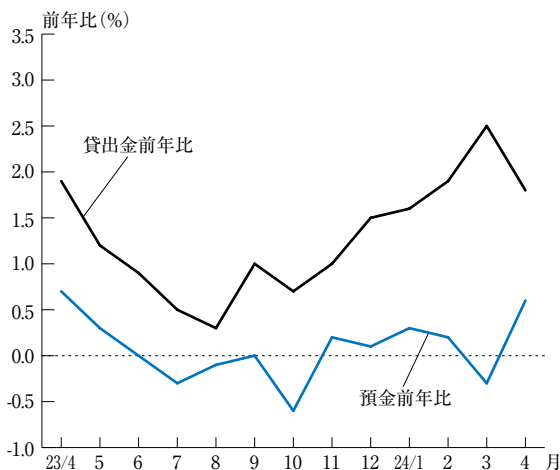


5月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、6件で負債総額は7億5百万円であった。業種別では、建設業・サービス業他が各2件、農・林・漁・鉱業、製造業が各1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、3件で、負債総額は3億68百万円であった。

（2024年1～5月の負債総額累計（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）は、前年同期比15.6%減の13億63百万円、負債件数累計は3件増の20件となった。）

金融

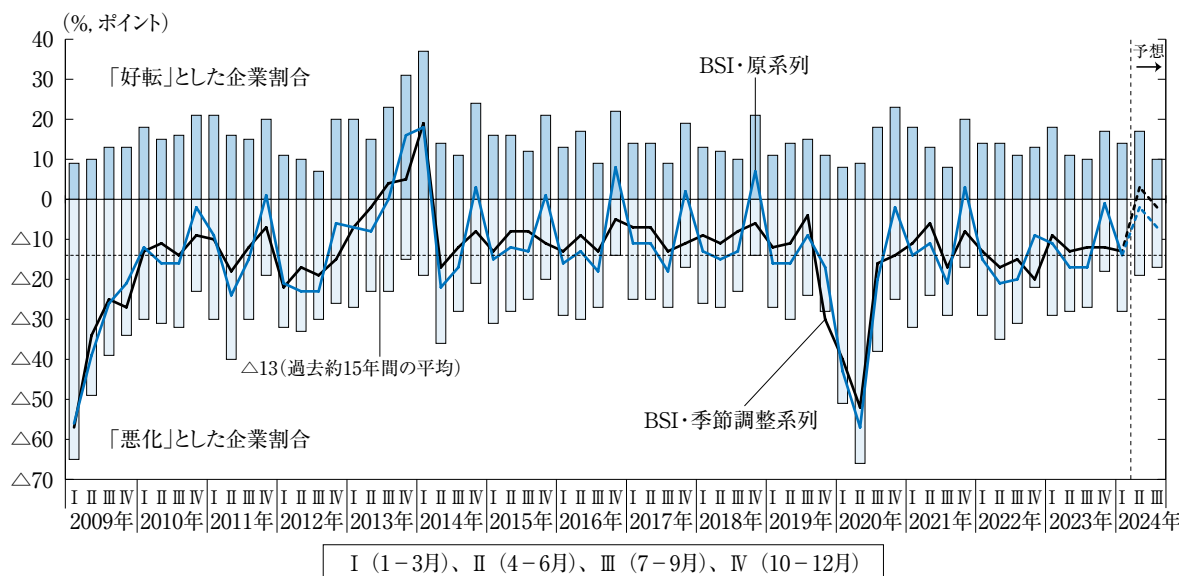


4月の民間金融機関貸出金残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比1.8%増となり、106ヵ月連続で前年を上回った。（2月末の貸出約定平均金利1.035%→3月末1.040%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比0.6%増となった。

※預金、貸出金の対前年増減率について、2021年4月以降は国内銀行（ゆうちょ銀行を除く）の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額をもとに算出しており、2021年3月以前とは連続しない。資料：日本銀行

業況判断 B S I (徳島経済研究所調査)



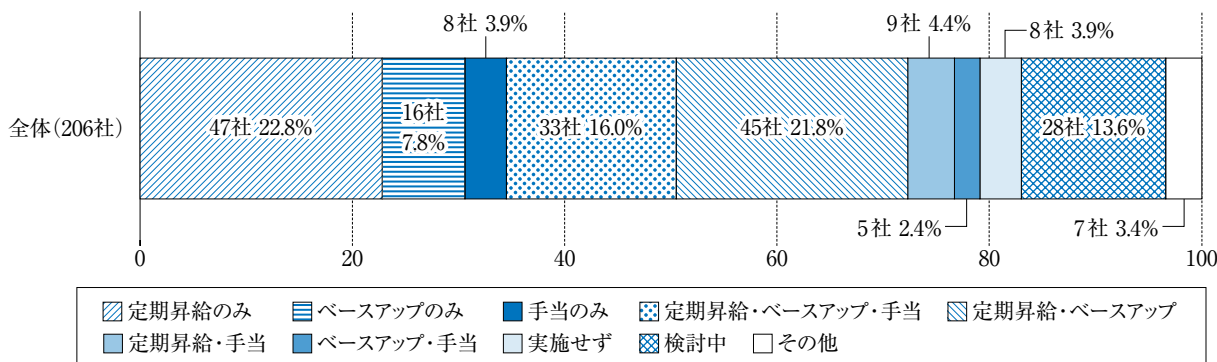
県内企業(全産業)の業況判断 BSI (季節調整済)について、2024年1～3期は2023年10～12月期に比べてほぼ横ばい(2023年IV期→2024年I期：△12→△13)となった。なお、前回調査時の予想(△10)より悪化した。業種別では、製造業(同：△10→△19)は悪化し、非製造業(同：△13→△10)は改善。売上げBSI(同：2→3)、収益BSI(同：△8→△9)ともほぼ横ばいとなった。先行き2024年II期予想は3へ改善し、続くIII期予想は△2へ悪化する見通し。

※ BSI (Business Survey Index)…業況が「好転(増加)」と回答した企業割合から「悪化(減少)」と回答した企業割合を引いた数値。
 ※153回調査から対象企業を拡充しており、152回調査以前とは母数が異なるため比較には注意が必要。

県内企業賃上げ動向 (同)

ベースアップを実施する企業の比率は48.1% (前年同調査比+6.3ポイント) とやや上昇

〈賃上げ等の内容〉



今回の調査では、ベースアップを実施する企業の比率はやや上昇した。もっとも、財務省の賃上げ全国調査(4月22日公表)における中堅・中小企業での実施比率は63.1%であり、徳島県が全国を下回っている。

(詳細は弊所ホームページの2024年4月「県内企業の賃上げ等に関する調査結果」参照)
 ※調査期間：2024年3月1日～4月1日 対象企業：408社、回答企業：233社、回答率：57.1%

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数 2020年=100													
	鉱工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	10000	前年比	wt.395.7	前年比	wt.473.5	前年比	wt.2153.6	前年比	wt.4332.7	前年比	wt.346.7	前年比	wt.577.7	前年比
		%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
2020年	100.0	△ 6.2	100.0	△ 21.9	100.0	△ 23.6	100.0	△ 8.0	100.0	2.1	100.0	△ 16.5	100.0	△ 16.6
2021年	106.7	6.7	81.1	△ 18.9	111.3	11.3	114.8	14.8	106.6	6.6	107.6	7.6	102.3	2.3
2022年	108.1	1.3	101.0	24.5	102.3	△ 8.1	105.8	△ 7.8	113.1	6.1	96.0	△ 10.8	106.4	4.0
2023年														
2023.2	104.8	△ 1.4	97.1	26.1	79.5	△ 43.3	102.9	△ 11.4	114.7	12.9	88.3	△ 3.9	98.5	△ 8.3
3	106.2	2.4	79.6	△ 42.2	94.8	31.0	94.5	△ 15.4	121.2	19.7	86.1	△ 6.0	105.2	△ 1.4
4	113.1	4.6	135.7	30.5	105.3	△ 7.8	103.0	△ 8.5	122.8	15.8	80.9	△ 13.1	106.6	△ 4.8
5	104.5	△ 0.9	117.6	20.0	81.6	△ 20.8	100.7	△ 0.2	108.7	1.1	68.8	△ 32.6	100.5	△ 4.8
6	100.6	△ 9.9	87.7	△ 16.8	87.8	△ 16.8	97.4	△ 5.3	104.8	△ 12.7	78.6	△ 22.2	87.0	△ 10.2
7	105.5	△ 8.7	81.8	△ 49.0	169.3	64.6	92.9	△ 7.1	114.3	△ 10.6	83.0	△ 18.2	101.7	△ 7.0
8	112.0	△ 3.0	212.8	128.0	111.0	△ 2.5	91.8	△ 10.5	123.3	△ 3.3	76.3	△ 26.9	95.5	△ 12.2
9	107.7	△ 4.7	69.6	△ 9.5	91.6	△ 25.9	93.1	△ 11.1	125.8	1.4	84.7	△ 16.1	106.5	△ 1.9
10	106.3	2.3	70.0	△ 15.8	73.6	△ 6.0	95.6	△ 5.7	123.1	11.7	98.2	6.6	104.4	△ 1.5
11	108.1	2.6	140.7	59.9	132.9	40.6	98.2	△ 4.5	118.6	4.3	88.0	△ 4.2	101.3	△ 2.4
12	107.8	4.3	72.0	△ 14.5	106.6	7.6	91.6	△ 9.5	129.7	16.8	78.4	△ 16.0	115.3	5.5
2024.1	98.5	△ 4.9	65.6	△ 20.2	63.9	△ 18.2	84.7	△ 10.0	117.8	1.3	85.5	8.3	91.0	△ 14.9
2	102.3	△ 2.3	81.6	△ 16.0	114.2	43.6	78.3	△ 23.9	121.0	5.5	84.1	△ 4.7	80.4	△ 18.3
3	99.8	△ 6.0	57.6	△ 27.6	127.9	34.9	74.5	△ 21.2	119.3	△ 1.6	72.7	△ 15.5	100.8	△ 4.2
4														
5														
資料出所	徳島県統計課													

(注) 鉱工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘要 年月	徳島県鉱工業生産指数						推計人口 (徳島県)		百貨店・スーパー販売額		専門量販店		コンビニエンスストア
	繊維		食品・飲料・飼料		木材・木製品		千人	人	百万円	%	ドラッグストア	ホームセンター	%
	wt.65.6	前年比	wt.620.1	前年比	wt.172.1	前年比					前年比	前年比	
		%	%	%	%	%							%
2020年	100.0	△ 10.1	100.0	△ 5.1	100.0	△ 13.3	718.1	△ 7,436	91,660	△ 0.7	6.8	11.8	△ 5.6
2021年	101.6	1.6	101.2	1.2	104.0	4.0	709.8	△ 8,350	86,659	△ 7.5	△ 0.7	△ 1.7	1.0
2022年	103.2	1.6	105.6	4.3	107.3	3.2	702.0	△ 7,824	90,124	4.0	5.8	0.6	2.6
2023年							693.1	△ 8,878	93,914	4.2	10.8	1.3	3.1
2023.2	104.6	△ 0.6	109.7	△ 3.3	95.1	△ 12.7	700.9	△ 1,018	6,881	4.9	6.0	3.2	5.1
3	103.1	2.5	98.8	△ 10.3	102.7	△ 5.5	700.2	△ 759	7,565	4.6	9.7	1.4	5.9
4	103.3	3.6	95.4	△ 5.6	97.1	△ 12.8	697.7	△ 2,452	7,485	5.8	10.8	5.8	5.1
5	101.4	△ 0.9	108.1	11.9	94.7	△ 11.4	697.6	△ 164	7,832	3.7	11.2	0.8	5.1
6	104.7	8.6	114.3	11.1	97.9	△ 11.8	697.0	△ 592	7,402	4.3	12.1	△ 0.2	1.7
7	106.3	5.2	106.6	2.3	98.9	△ 7.7	696.6	△ 424	8,010	5.5	15.2	6.2	2.3
8	107.1	3.4	97.7	△ 10.8	98.5	△ 6.5	696.1	△ 492	8,350	5.9	8.0	△ 1.3	2.5
9	103.0	△ 3.0	106.5	△ 2.7	92.1	△ 16.4	695.5	△ 611	7,516	3.1	13.3	2.0	4.3
10	98.6	△ 7.0	106.8	0.7	100.5	△ 1.7	694.8	△ 609	7,899	4.2	13.8	△ 2.2	1.7
11	105.5	△ 2.1	102.4	△ 2.2	96.6	△ 8.3	694.4	△ 472	7,640	3.2	13.8	2.8	1.4
12	110.2	0.1	88.2	△ 7.7	97.8	△ 8.4	693.7	△ 630	9,522	0.5	9.3	△ 2.3	0.3
2024.1	99.4	△ 4.4	103.8	△ 8.3	87.0	△ 6.7	693.1	△ 655	7,878	0.9	8.5	△ 0.6	0.8
2	82.6	△ 21.0	100.2	△ 8.7	91.8	△ 3.4	692.1	△ 956	7,263	5.6	12.6	1.9	3.7
3	86.1	△ 16.4	82.6	△ 16.3	86.9	△ 15.4	691.1	△ 1,056	7,724	2.1	8.8	0.5	△ 0.9
4							688.4	△ 2,699	7,496	0.2	5.0	△ 3.7	△ 1.1
5							688.3	△ 30					
資料出所	徳島県統計課						四国経済産業局						

(注) 推計人口は、年次は各年1月1日、月次は各月1日時点の数値。

(注) 「百貨店・スーパー販売額」の対前年比増減率は、2020年3月から、調査先の見直しに伴いギャップを調整するリンク係数で処理した数値で算出。

摘要 年月	新車登録車数		新車届出車数		新設住宅着工					公共工事保証請負		
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総数		持家	貸家	総面積 m ²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %				
	台	%	台	%	戸	%	%	%	m ²	件	百万円	%
2020年	13,990	△ 13.0	9,996	△ 11.0	3,554	△ 13.8	△ 9.8	△ 37.2	350,420	4,171	148,069	11.3
2021年	13,223	△ 5.5	9,406	△ 5.9	3,044	△ 14.4	△ 1.1	△ 24.4	310,436	3,706	137,201	△ 7.3
2022年	11,916	△ 9.9	8,456	△ 10.1	2,718	△ 10.7	△ 9.9	△ 23.2	276,130	3,507	132,768	△ 3.2
2023年	14,634	22.8	9,701	14.7	3,108	14.3	△ 5.6	64.7	278,671	3,411	132,104	△ 0.5
2023. 2	1,301	35.5	979	33.2	257	18.4	4.1	30.8	22,426	230	8,660	94.8
3	1,761	23.4	1,043	9.7	240	19.4	△ 2.1	29.2	24,582	229	17,032	16.7
4	1,107	24.8	736	9.5	197	△ 18.3	△ 9.8	△ 41.4	20,026	394	20,651	22.2
5	995	30.2	664	19.9	243	12.0	△ 6.6	120.6	22,366	246	13,616	62.2
6	1,260	38.0	761	6.6	245	△ 1.6	2.5	△ 3.2	23,783	296	11,600	13.6
7	1,277	28.3	756	5.9	281	28.3	4.4	187.5	24,274	293	11,620	△ 33.0
8	1,025	24.2	643	18.6	332	49.5	0.7	54.0	27,435	307	9,121	△ 20.3
9	1,185	7.6	885	23.8	248	△ 7.8	△ 12.5	0.0	21,324	487	17,074	△ 6.6
10	1,171	20.3	805	11.8	492	110.3	△ 10.2	385.7	34,978	338	11,406	91.4
11	1,230	18.4	817	2.9	196	△ 12.5	△ 32.3	81.1	17,522	286	7,534	23.8
12	1,102	5.3	714	△ 1.1	218	△ 18.4	△ 2.1	17.0	24,000	231	6,087	△ 14.3
2024. 1	1,129	△ 7.5	668	△ 25.6	131	△ 17.6	△ 16.9	△ 26.3	13,538	147	4,483	△ 15.9
2	1,106	△ 15.0	700	△ 28.5	252	△ 1.9	△ 3.1	7.8	19,005	146	5,895	△ 31.9
3	1,458	△ 17.2	790	△ 24.3	210	△ 12.5	△ 22.0	138.7	18,657	240	13,017	△ 23.6
4	1,002	△ 9.5	515	△ 30.0	233	18.3	△ 21.0	188.2	21,515	437	20,531	△ 0.6
5	929	△ 6.6	594	△ 10.5						237	15,614	14.7
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国土交通省					西日本建設保証(株)		

(注) 公共工事保証は年度。

摘要 年月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		小売物価 ガソリン(徳島市)		雇用市場					
	生鮮食品を 除く総合	前年比 %	消費支出 円	前年比 %	価格 (円/L)	前年比 %	有効求職者数		有効求人人数		有効求人倍率	
							人	%	人	%	倍	ポイント
	2020年=100	%	円	%	(円/L)	%	人	%	人	%	倍	ポイント
2020年	100.0	△ 0.3	309,361	△ 4.6	128.0	△ 9.9	12,689	8.0	14,063	△ 17.5	1.11	△ 0.34
2021年	99.9	△ 0.1	346,633	12.0	149.0	16.4	12,614	△ 0.6	15,501	10.2	1.23	0.12
2022年	101.8	1.8	308,936	△ 10.9	168.0	12.8	12,966	2.8	16,343	5.4	1.26	0.03
2023年	104.6	2.8	322,417	4.4	168.0	0.0	13,184	1.7	15,831	△ 3.1	1.20	△ 0.06
2023. 2	102.8	2.4	450,337	69.9	160.0	△ 3.6	12,808	3.2	16,495	△ 1.6	1.22	△ 0.06
3	103.1	2.2	293,097	△ 25.4	160.0	△ 5.9	13,559	3.2	16,599	△ 2.2	1.21	△ 0.07
4	103.4	2.3	305,368	△ 10.1	167.0	△ 1.8	13,801	0.9	15,913	△ 0.8	1.23	△ 0.02
5	103.8	2.6	376,928	6.3	162.0	△ 3.0	13,727	0.1	15,280	△ 3.4	1.23	△ 0.04
6	104.6	3.1	257,666	△ 6.5	165.0	△ 2.9	13,572	△ 0.4	15,338	△ 1.0	1.22	△ 0.01
7	105.1	3.0	270,689	3.6	169.0	△ 3.4	13,079	0.6	15,365	△ 6.1	1.20	△ 0.09
8	105.3	3.1	302,308	16.1	181.0	6.5	13,139	1.3	15,194	△ 6.0	1.19	△ 0.09
9	105.4	3.0	396,216	39.5	180.0	5.3	13,185	2.2	15,510	△ 5.7	1.18	△ 0.09
10	106.0	3.0	319,431	16.8	173.0	3.0	13,293	5.3	15,830	△ 3.3	1.18	△ 0.11
11	106.1	2.9	269,277	△ 16.4	169.0	3.0	12,978	4.5	16,044	△ 5.3	1.17	△ 0.13
12	106.3	2.9	300,769	△ 20.7	171.0	6.2	12,382	4.4	16,090	△ 4.0	1.17	△ 0.11
2024. 1	106.2	2.6	268,410	△ 17.9	169.0	2.4	12,630	1.6	16,441	△ 1.0	1.22	△ 0.04
2	106.2	3.3	275,360	△ 38.9	166.0	3.8	13,092	2.2	16,773	1.7	1.22	△ 0.01
3	106.4	3.2	297,752	1.6	168.0	5.0	13,328	△ 1.7	16,196	△ 2.4	1.21	0.00
4	106.9	3.3	341,615	11.9	173.0	3.6	14,244	3.3	15,498	△ 2.6	1.17	△ 0.06
5	107.0	3.1			173.0	6.8						
資料出所	総務省					徳島労働局職業安定課						

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

摘要 年月	常用雇用指数 (産業計)		所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		外国人延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道路交通量	
	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	2020年 =100	前年比 %	千人泊	前年比	千人泊	前年比	大鳴門橋 千台	前年比 %
2020年	100.0	2.0	100.0	△ 16.8	100.0	0.4	1,448.8	△ 43.6	20.0	△ 85.0	6,775	△ 28.6
2021年	102.8	2.8	115.8	15.8	104.3	4.3	1,599.6	10.4	9.6	△ 51.9	7,364	8.7
2022年	102.0	△ 0.8	119.7	3.4	100.9	△ 3.3	1,842.2	15.2	18.1	88.4	8,930	21.3
2023年	104.2	2.2	106.0	△ 11.4	102.1	1.2	2,259.0	22.6	129.3	612.8	9,730	9.0
2023. 2	103.8	2.3	113.8	△ 12.7	82.1	△ 2.4	152.5	62.1	4.3	1,695.8	640	31.9
3	102.9	2.2	118.3	△ 12.9	86.8	0.6	225.1	62.2	12.3	2,765.1	846	23.0
4	103.4	1.9	115.6	△ 13.1	85.3	△ 0.5	178.0	25.6	15.0	1,878.9	755	9.8
5	103.8	1.9	97.2	△ 15.9	84.6	△ 1.6	226.6	48.5	10.7	786.0	893	9.3
6	104.2	2.7	102.8	△ 7.4	138.6	8.9	184.7	44.8	8.1	678.8	679	4.6
7	105.0	2.3	104.6	△ 7.3	125.3	△ 0.2	167.4	△ 19.3	10.9	855.3	787	8.1
8	104.7	2.1	98.2	△ 9.3	88.0	1.9	240.9	△ 4.9	11.3	1,449.3	981	8.1
9	104.1	2.0	97.2	△ 15.3	85.6	1.3	196.3	49.8	10.6	1,028.7	811	20.3
10	104.8	2.0	101.8	△ 20.2	85.4	1.8	191.8	18.2	16.8	557.3	834	7.2
11	104.8	2.0	107.3	△ 9.3	87.0	2.6	192.6	11.0	17.0	269.5	835	12.0
12	105.3	2.5	113.8	△ 0.8	194.3	0.8	171.4	13.5	8.5	97.2	813	7.7
2024. 1	105.0	1.4	94.5	△ 6.3	85.8	4.1	160.7	22.0	6.4	66.1	770	9.8
2	103.7	0.3	86.2	△ 23.0	87.3	5.3	165.4	8.5	8.8	104.2	712	11.2
3	103.3	0.5	94.5	△ 18.3	89.9	3.0	226.7	0.7	19.6	59.4	860	1.6
4											787	4.2
5											870	△ 2.5
資料出所	徳島県統計課						国土交通省				本州四国連絡高速道路	

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。
 (注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。
 (注) 延べ宿泊者数、外国人延べ宿泊者数は、2022.12までは確定値、2023.1以降は第2次速報値。
 (注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

摘要 年月	航空輸送状況(国内線)				金融関連			企業倒産			信用保証協会代位弁済		
	旅客		貨物		実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
	旅客数 人	前年比 %	貨物量 トン	前年比 %	前年比 %	前年比 %	前年比 年利%	件	百万円	%	件	百万円	%
2020年	259,876	△ 77.1	746	△ 67.7	6.7	5.2	1.163	50	10,953	71.1	235	2,212	10.8
2021年	397,599	53.0	841	12.7	3.2	2.7	1.116	27	6,214	△ 43.3	133	1,472	△ 33.5
2022年	839,629	111.2	972	15.4	0.5	2.2	1.074	32	7,344	18.2	137	934	63.4
2023年	1,054,468	25.6	1,080	11.2	0.1	1.5	1.040	37	3,278	△ 55.4	190	1,662	78.1
2023. 2	69,153	226.6	61	3.5	1.4	2.1	1.072	2	300	△ 72.5	5	40	△ 3.8
3	90,894	115.0	69	8.2	1.6	1.9	1.072	2	80	△ 96.7	13	57	77.3
4	73,296	59.4	99	24.1	0.7	1.9	1.067	3	140	68.7	14	45	△ 46.2
5	96,881	59.2	70	12.5	0.3	1.2	1.062	5	605	△ 43.8	16	91	△ 50.9
6	91,754	63.9	102	30.6	△ 0.0	0.9	1.058	2	65	550.0	14	285	102.3
7	82,037	27.4	110	8.2	△ 0.3	0.5	1.054	4	336	△ 64.3	20	246	154.1
8	105,001	30.4	119	35.6	△ 0.1	0.3	1.053	2	40	△ 84.7	24	194	4,860.3
9	81,003	31.1	89	8.7	△ 0.0	1.0	1.050	4	730	702.2	13	41	△ 27.8
10	90,917	18.8	76	△ 7.1	△ 0.6	0.7	1.049	4	293	337.3	13	109	629.0
11	99,870	15.6	83	1.3	0.2	1.0	1.045	1	130	△ 89.3	14	123	△ 10.2
12	88,117	7.8	100	△ 4.4	0.1	1.5	1.040	3	70	600.0	9	83	8.3
2024. 1	72,073	9.6	69	△ 14.7	0.3	1.6	1.039	3	70	△ 85.7	7	38	△ 9.2
2	77,814	12.5	80	31.3	0.2	1.9	1.035	1	20	△ 93.3	27	264	562.6
3	95,705	5.3	83	19.4	△ 0.3	2.5	1.040	8	453	466.3	19	144	151.5
4	75,802	3.4	84	△ 15.6	0.6	1.8		2	115	△ 17.9	27	244	445.5
5								6	705	16.5	28	222	145.3
資料出所	国土交通省 大阪航空局				日本銀行			東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 航空輸送状況は年度。2021.3までは確定値、2022.4以降は速報値。
 (注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出金残高の2021年4月以降の計数は、国内銀行(ゆうちょ銀行を除く)の県内店舗および県内に本店を置く信用金庫の全店舗の合計額。
 (注) 実質預金、貸出金残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。
 (注) 貸出約定平均金利は、県内に本店を置く地域銀行および信用金庫の全店舗を対象とした貸出約定平均金利を集計したもの。
 2020年1月の徳島大正銀行の発足に伴い、徳島県の2020年1月以降の計数は、2019年12月以前とは連続しない。
 (注) 保証協会代位弁済は年度。



令和6年6月27日

【照会先】

徳島労働局職業安定部職業安定課

課長 笠井 勝巳

課長 補佐 武市 直子

地方労働市場情報官 森下 明実

(電話) 088-611-5383

報道関係者 各位

職業安定業務統計速報(令和6年5月分)について

徳島県の有効求人倍率
1.16倍

全国
1.26倍(4月)

四国
1.30倍(4月)
(季節調整値)

1. 概況

- ・有効求人倍率(季節調整値)は1.16倍で、前月を0.01ポイント下回った。
- ・新規求人倍率(季節調整値)は2.20倍で、前月を0.09ポイント上回った。
- ・有効求人数(原数値)は、前年同月比1.4%減(3か月連続)の15,063人、有効求職者数(原数値)は、前年同月比4.1%増(2か月連続)の14,283人となった。
- ・正社員の有効求人倍率(原数値)は0.94倍で、前年同月を0.07ポイント下回った。
- ・地域別有効求人倍率(原数値)については、以下のとおり。
 - 県央地域(徳島、小松島出張所、鳴門、吉野川管内) 1.11倍(前年同月1.17倍)
 - 県西地域(美馬、三好管内) 0.83倍(前年同月0.81倍)
 - 県南地域(阿南、牟岐出張所管内) 0.90倍(前年同月1.04倍)

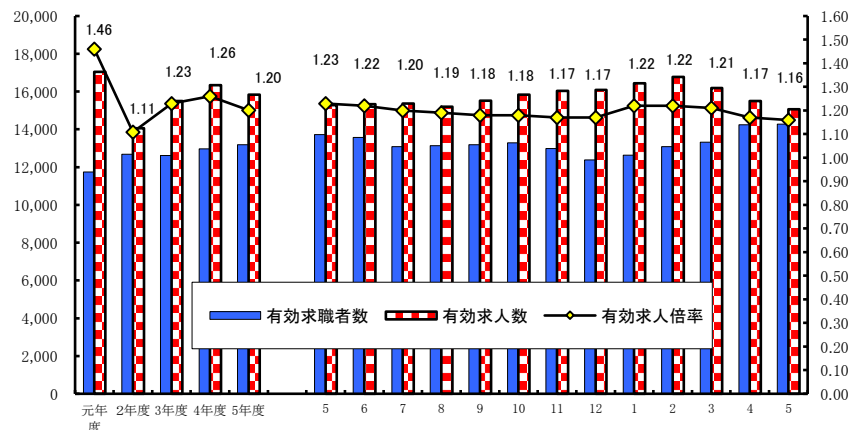
<職業別有効求人倍率>

常用フルタイム

職業別	有効求人倍率
計	1.08
管理的職業従事者	0.72
専門・技術的職業従事者	1.99
事務従事者	0.49
販売従事者	1.57
サービス職業従事者	1.76
保安職業従事者	7.19
農林漁業従事者	0.63
生産工程従事者	1.34
輸送・機械運転従事者	1.58
建設・採掘従事者	2.78
運搬・清掃・包装等従事者	0.50

(参考:福祉関連職業合計 2.63)

<有効求人倍率の推移(季節調整値)>



令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

2. 新規求人の動き

- ・新規求人数(原数値)は、前年同月比では0.7%減(2か月ぶり)の5,182人となった。
- ・新規求人数に占める正社員求人の割合は49.3%となり、前年同月を2.4ポイント下回った。
- ・これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、医療・福祉13.6%(238人)、サービス業(他に分類されないもの)8.0%(48人)で、減少したものは、製造業▲18.2%(▲79人)、学術研究、専門技術サービス業▲45.6%(▲77人)、生活関連サービス、娯楽業▲23.1%(▲46人)などである。

3. 新規求職の動き

- ・新規求職者数(原数値)は、前年同月比3.6%増(2か月連続)の2,643人となった。
- ・パート求職者は前年同月比10.1%増の1,118人、新規常用求職者は同3.7%増の2,628人となった。
- ・新規常用求職者(パートを除く)の求職理由別状況をみると、前年同月比で在職者は0.0%(同数同率)、事業主都合離職者7.3%減(2か月ぶり)、自己都合離職者1.2%減(2か月ぶり)、無業者23.0%増(2か月連続)となった。

<年齢別新規常用求職者(パートを除く)>

年齢別	求職者数	前年同月比
計	1,521	▲ 0.8%
24歳以下	180	▲ 10.9%
25歳～34歳	323	▲ 9.5%
35歳～44歳	309	7.7%
45歳～54歳	348	3.3%
55歳～59歳	139	9.4%
60歳～64歳	133	15.7%
65歳以上	89	▲ 18.3%

<求職理由別新規常用求職者(パートを除く)>

求職理由別	求職者数	構成比	前年同月比
計	1,521	-	▲ 0.8%
在職者	468	30.8%	0.0%
離職者	946	62.2%	▲ 3.4%
事業主都合	229	15.1%	▲ 7.3%
定年到達者	27	1.8%	0.0%
自己都合	671	44.1%	▲ 1.2%
自営・その他	14	0.9%	▲ 33.3%
無業者	107	7.0%	23.0%

4. 就職の動き

- ・就職件数は前年同月比2.4%減の951件となった。
- ・就職率は前年同月比2.2ポイント減の36.0%となった。

5. 雇用保険の動き

- ・雇用保険被保険者数は199,959人で前年同月比0.29%減少し、資格取得者数は4,175人(同10.54%増)、資格喪失者数は2,422人(同0.12%減)となった。
- ・受給資格決定件数は862件(※速報値)(前年同月827件)で、前年同月比4.23%増(2か月連続)となった。
- ・受給者実人員は2,444人(前年同月2,368人)で、前年同月比3.21%増(2か月ぶり)となった。

<年齢別雇用保険受給者実人員>

年齢別	実人員	前年同月比
計	2,444	3.2%
29歳以下	342	▲ 1.7%
30歳～44歳	585	2.1%
45歳～59歳	890	12.5%
60歳以上	627	▲ 4.4%

<産業別雇用保険資格喪失者>

産業別	資格喪失者数	うち事業主都合	事業主都合割合
産業計	2,422	106	4.4%
建設業	292	23	7.9%
製造業	312	15	4.8%
運輸、郵便業	125	6	4.8%
卸売、小売業	293	15	5.1%
医療、福祉	561	24	4.3%
サービス業	354	9	2.5%

6. 県内の雇用失業情勢

求人が求職を上回って推移しているものの、求人は緩やかに減少している。
足元の経済情勢等が雇用に与える影響には留意する必要がある。

有効求職者数は高い水準を維持しているため、引き続き、求人・求職のニーズに応じた的確な職業紹介、担当者制による個別支援など、きめ細かな支援を図るとともに、人手不足感が高まる企業への支援として、求職者ニーズに応じた求人条件の見直しを促すとともに、内容の充実等を図る。

I 職業紹介の状況

項目 年月		労働市場											
		1. 一般労働者 { 日雇・学卒 (中学、高校) を除く全数 }											
		求職		求人		就職	充足	求人倍率				就職率	充足率
		① 新求 件数 (件)	② 有効 求職 者数 (人)	③ 新規 求人数 (人)	④ 有効 求人数 (人)	⑤ 就職 件数 (件)	⑥ 充足 数 (人)	⑦ 有効 ④ / ② (倍) 季節 調整値 (倍)		⑧ 新規 ③ / ① (倍) 季節 調整値 (倍)		⑤ / ① ×100 (%)	⑥ / ③ ×100 (%)
徳島県	令和2年度平均	2,525	12,689	5,044	14,063	955	914	1.11	-	2.00	-	37.8	18.1
	令和3年度平均	2,499	12,614	5,515	15,501	937	891	1.23	-	2.21	-	37.5	16.2
	令和4年度平均	2,497	12,966	5,698	16,343	910	868	1.26	-	2.28	-	36.4	15.2
	令和5年度平均	2,462	13,184	5,474	15,831	908	853	1.20	-	2.22	-	36.9	15.6
	前年度対比	▲ 1.4	1.7	▲ 3.9	▲ 3.1	▲ 0.2	▲ 1.7	ポ▲ 0.06	-	ポ▲ 0.06	-	ポ 0.5	ポ 0.4
	令和5年 5月	2,550	13,724	5,217	15,277	974	903	1.11	1.23	2.05	2.35	38.2	17.3
	6月	2,508	13,572	5,396	15,338	969	925	1.13	1.22	2.15	2.19	38.6	17.1
	7月	2,241	13,079	5,527	15,365	809	752	1.17	1.20	2.47	2.23	36.1	13.6
	8月	2,295	13,139	4,981	15,194	823	762	1.16	1.19	2.17	2.15	35.9	15.3
	9月	2,433	13,185	5,527	15,510	913	864	1.18	1.18	2.27	2.21	37.5	15.6
	10月	2,481	13,293	5,806	15,830	946	876	1.19	1.18	2.34	2.13	38.1	15.1
	11月	2,135	12,978	5,473	16,044	840	791	1.24	1.17	2.56	2.23	39.3	14.5
	12月	1,829	12,382	5,441	16,090	838	778	1.30	1.17	2.97	2.12	45.8	14.3
	令和6年 1月	2,780	12,630	6,105	16,441	666	631	1.30	1.22	2.20	2.24	24.0	10.3
	2月	2,605	13,092	5,620	16,773	928	889	1.28	1.22	2.16	2.24	35.6	15.8
	3月	2,421	13,328	5,101	16,196	1,125	1,080	1.22	1.21	2.11	2.29	46.5	21.2
	4月	3,529	14,244	5,547	15,498	1,022	963	1.09	1.17	1.57	2.11	29.0	17.4
	5月	2,643	14,283	5,182	15,063	951	906	1.05	1.16	1.96	2.20	36.0	17.5
	対前月比 (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	ポ▲ 0.01	-	ポ 0.09	-
対前年同月比 (%)	3.6	4.1	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 2.4	0.3	ポ▲ 0.06	-	ポ▲ 0.09	-	ポ▲ 2.2	ポ 0.2	
安定所別 (5月)	徳島	1,117	6,495	2,906	8,285	394	459	1.28	-	2.60	-	35.3	15.8
	小松島出張所	184	854	240	771	68	45	0.90	-	1.30	-	37.0	18.8
	三好	139	603	252	647	66	52	1.07	-	1.81	-	47.5	20.6
	美馬	157	964	218	649	76	51	0.67	-	1.39	-	48.4	23.4
	阿南	253	1,355	375	1,159	79	67	0.86	-	1.48	-	31.2	17.9
	牟岐出張所	53	275	95	305	19	17	1.11	-	1.79	-	35.8	17.9
	吉野川 鳴門	254 486	1,355 2,382	265 831	883 2,364	88 161	56 159	0.65 0.99	- -	1.04 1.71	- -	34.6 33.1	21.1 19.1
全国	令和5年 4月	501	2,001	841	2,490	112	112	1.24	1.32	1.68	2.25	22.4	13.4
	5月	405	2,020	834	2,436	107	107	1.21	1.32	2.06	2.32	26.4	12.8
	6月	367	1,993	874	2,443	107	107	1.23	1.31	2.38	2.31	29.1	12.2
	7月	342	1,921	833	2,427	93	93	1.26	1.30	2.43	2.27	27.1	11.1
	8月	350	1,906	847	2,448	88	88	1.28	1.30	2.42	2.31	25.2	10.4
	9月	358	1,903	858	2,457	98	98	1.29	1.29	2.39	2.25	27.3	11.4
	10月	378	1,922	909	2,508	102	102	1.31	1.29	2.40	2.25	27.0	11.2
	11月	326	1,874	824	2,481	94	94	1.32	1.27	2.52	2.25	28.9	11.5
	12月	296	1,796	821	2,454	88	88	1.37	1.27	2.78	2.25	29.6	10.7
	令和6年 1月	408	1,835	911	2,468	78	78	1.35	1.27	2.23	2.28	19.2	8.6
	2月	392	1,903	893	2,543	108	108	1.34	1.26	2.28	2.26	27.6	12.1
	3月	383	1,941	831	2,514	133	133	1.30	1.28	2.17	2.38	34.7	16.0
4月	519	2,034	822	2,400	111	111	1.18	1.26	1.58	2.17	21.4	13.5	

労働市場														
2. 1.のうち中高年齢者(45才以上) (パートを除く)				3. 1.のうち パート					4. 正社員 (パートを除く常用)					
⑩ 新規 求職 件数 (件)	⑪ 有効 求職 者数 (人)	⑫ ⑩のうち 55才以 上の者 (人)	⑬ 就職 件数 (件)	⑭ 新規 求職 件数 (件)	⑮ 有効 求職 者数 (人)	⑯ 新規 求人数 (人)	⑰ 有効 求人数 (人)	⑱ 就職 件数 (件)	新規 求人数 (人)	有効 求人数 (人)	就職 件数 (件)	フルタイム 有効 求職者数 (人)	有効 求人 倍率 (倍)	充足率 (%)
673	3,561	1,898	218	918	4,887	1,994	5,474	419	2,456	6,988	417	7,754	0.90	16.6
671	3,487	1,840	209	913	4,978	2,156	5,920	425	2,709	7,766	405	7,592	1.02	14.6
675	3,548	1,885	209	925	5,183	2,205	6,244	403	2,808	8,158	405	7,740	1.05	14.0
685	3,705	1,998	218	933	5,323	2,073	5,838	414	2,755	8,140	396	7,836	1.04	13.8
1.5	4.4	6.0	4.3	0.9	2.7	▲ 6.0	▲ 6.5	2.7	▲ 1.9	▲ 0.2	▲ 2.2	1.2	ポ▲ 0.01	ポ▲ 0.2
690	3,752	2,056	213	1,015	5,775	1,938	5,556	471	2,699	8,058	409	7,940	1.01	14.2
670	3,714	2,030	208	966	5,689	2,032	5,624	465	2,783	8,027	410	7,874	1.02	14.5
649	3,656	1,976	184	812	5,316	2,123	5,612	369	2,779	8,056	366	7,732	1.04	12.8
678	3,712	1,989	210	792	5,288	1,775	5,524	353	2,572	7,918	380	7,835	1.01	13.7
678	3,745	2,010	233	920	5,306	2,076	5,636	400	2,826	8,067	423	7,849	1.03	14.3
663	3,736	1,989	222	907	5,293	2,121	5,743	441	2,946	8,185	408	7,994	1.02	12.9
550	3,630	1,913	212	787	5,139	2,058	5,843	381	2,716	8,213	364	7,821	1.05	12.6
546	3,496	1,874	212	628	4,892	2,105	5,961	364	2,673	8,135	383	7,481	1.09	13.4
791	3,596	1,956	174	1,059	4,986	2,381	6,155	276	3,001	8,246	316	7,616	1.08	10.3
801	3,824	2,054	246	909	5,153	2,212	6,415	427	2,750	8,386	387	7,845	1.07	13.6
664	3,801	2,044	275	910	5,319	1,970	6,120	517	2,524	8,126	445	7,979	1.02	17.3
951	4,047	2,236	241	1,630	5,940	2,150	5,840	473	2,800	7,890	430	8,209	0.96	14.8
712	3,988	2,205	237	1,118	6,121	2,031	5,690	448	2,557	7,685	409	8,147	0.94	16.2
-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3.2	6.3	7.2	11.3	10.1	6.0	4.8	2.4	▲ 4.9	▲ 5.3	▲ 4.6	0.0	2.6	ポ▲ 0.07	ポ 2.0
326	1,893	1,065	111	416	2,555	1,112	3,093	174	1,353	4,102	186	3,930	1.04	16.6
52	241	135	17	85	388	99	268	36	132	465	23	466	1.00	14.4
33	142	84	18	71	309	116	258	31	114	337	30	294	1.15	20.2
38	263	139	22	76	483	72	217	31	135	390	34	481	0.81	16.3
61	367	218	15	115	632	162	460	47	180	591	30	722	0.82	15.0
20	78	62	5	26	126	33	121	13	41	104	1	149	0.70	4.9
69	378	196	19	120	593	106	351	43	137	464	33	761	0.61	15.3
113	626	306	30	209	1,035	331	922	73	465	1,232	72	1,344	0.92	16.1
千件	千人	千人	千件	千件	千人	千人	千人	千件	千人	千人	千件	千人		
143	576	306	27	208	790	330	975	55	394	1,170	43	1,200	0.98	11.0
114	573	306	26	160	808	329	944	52	390	1,157	42	1,200	0.96	10.7
108	564	300	26	135	800	336	937	51	417	1,169	43	1,184	0.99	10.2
104	550	289	24	120	752	320	922	43	396	1,170	39	1,162	1.01	9.8
104	549	286	24	123	735	333	933	39	398	1,179	38	1,166	1.01	9.5
104	547	284	26	132	735	327	936	45	410	1,182	41	1,163	1.02	10.0
113	553	287	27	140	746	361	965	47	422	1,199	43	1,172	1.02	10.1
101	544	284	25	117	728	325	954	44	386	1,187	39	1,137	1.04	10.2
99	526	280	22	98	689	311	942	41	392	1,173	36	1,087	1.08	9.3
131	554	296	21	145	696	370	956	36	417	1,174	33	1,116	1.05	7.9
123	580	313	27	146	725	364	999	53	405	1,195	40	1,151	1.04	10.0
118	583	314	32	141	750	326	985	70	394	1,191	45	1,174	1.01	11.4
153	598	327	28	217	814	320	923	55	393	1,159	43	1,210	0.96	10.9

項目 年月		労働市場										※ 今月の動き ※ ○ 5月の新規求人数は、5,182人で対前年同月比0.7%の減少となった。 これをパートを含む主な産業分類(大分類)についてみると、前年同月比等で増加したものは、医療・福祉13.6%(238人)、サービス業(他に分類されないもの)8.0%(48人)で、減少したものは、製造業▲18.2%(▲79人)、学術研究、専門技術サービス業▲45.6%(▲77人)、生活関連サービス、娯楽業▲23.1%(▲46人)などである。 また、パートタイム求人は2,031人で、対前年同月比4.8%増加となった。 ○ 新規求職者2,643人で、対前年同月比は3.6%増加となった。受給資格決定件数は862件(※速報値)で前年同月比4.23%増加、受給者実人員は2,444人で同3.21%増加した。 ○ 有効求人倍率(季節調整値)は、1.16倍で前月を0.01ポイント下回った。 新季節指数による改訂 完全失業率及び求人倍率(季節調整値)は全数に係る数値で、令和5年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。		
		1. のうち 5. 常用 { 日雇・学卒(中学、高校)を除く全数 }												
		求職		求人		就職	充足	求人倍率		就職率	充足率			
		① 新規 求職 件 (件)	② 有効 求職 者 数 (人)	③ 新規 求職 者 数 (人)	④ 有効 求職 者 数 (人)	⑤ 就職 件 数 (件)	⑥ 充足 数 (人)	⑦ 有効 求人 倍 率 ④/② (倍)	⑧ 新規 求人 倍 率 ③/① (倍)	⑤/① ×100 (%)	⑥/③ ×100 (%)			
徳島県	令和2年度平均	2,494	12,600	4,556	12,819	864	828	1.02	1.83	34.6	18.2			
	令和3年度平均	2,472	12,539	4,988	14,084	848	808	1.12	2.02	34.3	16.2			
	令和4年度平均	2,470	12,885	5,196	14,948	829	794	1.16	2.10	33.6	15.3			
	令和5年度平均	2,442	13,128	4,995	14,521	826	776	1.11	2.05	33.8	15.5			
	前年度対比	▲1.1	1.9	▲3.9	▲2.9	▲0.4	▲2.3	ポ▲0.05	ポ▲0.05	ポ0.2	ポ0.2			
	令和5年 5月	2,534	13,673	4,857	14,243	900	836	1.04	1.92	35.5	17.2			
	6月	2,494	13,517	4,984	14,255	879	843	1.05	2.00	35.2	16.9			
	7月	2,216	13,011	5,063	14,262	750	697	1.10	2.28	33.8	13.8			
	8月	2,289	13,093	4,672	14,158	779	720	1.08	2.04	34.0	15.4			
	9月	2,423	13,130	5,225	14,526	848	804	1.11	2.16	35.0	15.4			
	10月	2,475	13,265	5,203	14,660	877	812	1.11	2.10	35.4	15.6			
	11月	2,124	12,937	4,932	14,689	739	688	1.14	2.32	34.8	13.9			
	12月	1,821	12,350	4,822	14,525	734	683	1.18	2.65	40.3	14.2			
	令和6年 1月	2,752	12,576	5,386	14,736	585	550	1.17	1.96	21.3	10.2			
	2月	2,516	12,972	5,061	14,989	822	786	1.16	2.01	32.7	15.5			
3月	2,410	13,269	4,745	14,585	1,030	990	1.10	1.97	42.7	20.9				
4月	3,513	14,113	5,071	14,182	957	901	1.00	1.44	27.2	17.8				
5月	2,628	14,226	4,834	14,008	882	842	0.98	1.84	33.6	17.4				
対前年同月比(%)		3.7	4.0	▲0.5	▲1.6	▲2.0	0.7	ポ▲0.06	ポ▲0.08	ポ▲1.9	ポ0.2			
安定所別(5月)	徳島	1,111	6,465	2,628	7,493	358	426	1.16	2.37	32.2	16.2	有効求人倍率(季節調整値) 徳島 5月 1.16倍 全国 4月 1.26倍 労働力調査関係 資料出所:総務省統計局 完全失業者数 完全失業率 季節調整値		
	小松島出張所	183	852	226	740	61	45	0.87	1.23	33.3	19.9			
	三好	138	599	252	645	63	52	1.08	1.83	45.7	20.6			
	美馬	157	963	203	631	73	48	0.66	1.29	46.5	23.6			
	阿南	252	1,350	362	1,132	77	66	0.84	1.44	30.6	18.2			
	牟岐出張所	52	274	94	302	18	16	1.10	1.81	34.6	17.0			
	吉野川 鳴門	253 482	1,353 2,370	260 809	864 2,201	83 149	55 134	0.64 0.93	1.03 1.68	32.8 30.9	21.2 16.6			
全国	令和5年 4月	千件 496	千人 1,985	千人 762	千人 2,234	千件 103	千人 103	1.13	1.54	20.8	13.5	万人 190	% 2.7	% 2.6
	5月	402	2,002	755	2,208	98	98	1.10	1.88	24.4	13.0	188	2.7	2.6
	6月	363	1,979	789	2,215	98	98	1.12	2.17	26.9	12.4	179	2.6	2.5
	7月	339	1,909	752	2,202	85	85	1.15	2.22	25.2	11.3	183	2.6	2.6
	8月	348	1,896	763	2,218	81	81	1.17	2.20	23.4	10.7	186	2.7	2.6
	9月	356	1,894	780	2,229	91	91	1.18	2.19	25.4	11.6	182	2.6	2.6
	10月	376	1,913	814	2,269	94	94	1.19	2.16	25.0	11.5	175	2.5	2.5
	11月	319	1,860	734	2,238	86	86	1.20	2.30	27.0	11.8	169	2.4	2.5
	12月	278	1,771	713	2,182	76	76	1.23	2.56	27.3	10.7	156	2.3	2.5
	令和6年 1月	398	1,808	794	2,179	68	68	1.21	2.00	17.3	8.5	163	2.4	2.4
	2月	387	1,872	794	2,243	98	98	1.20	2.05	25.2	12.3	177	2.6	2.6
	3月	376	1,919	754	2,240	122	122	1.17	2.00	32.4	16.2	185	2.7	2.6
	4月	514	2,018	749	2,172	102	102	1.08	1.46	19.8	13.6	193	2.8	2.6

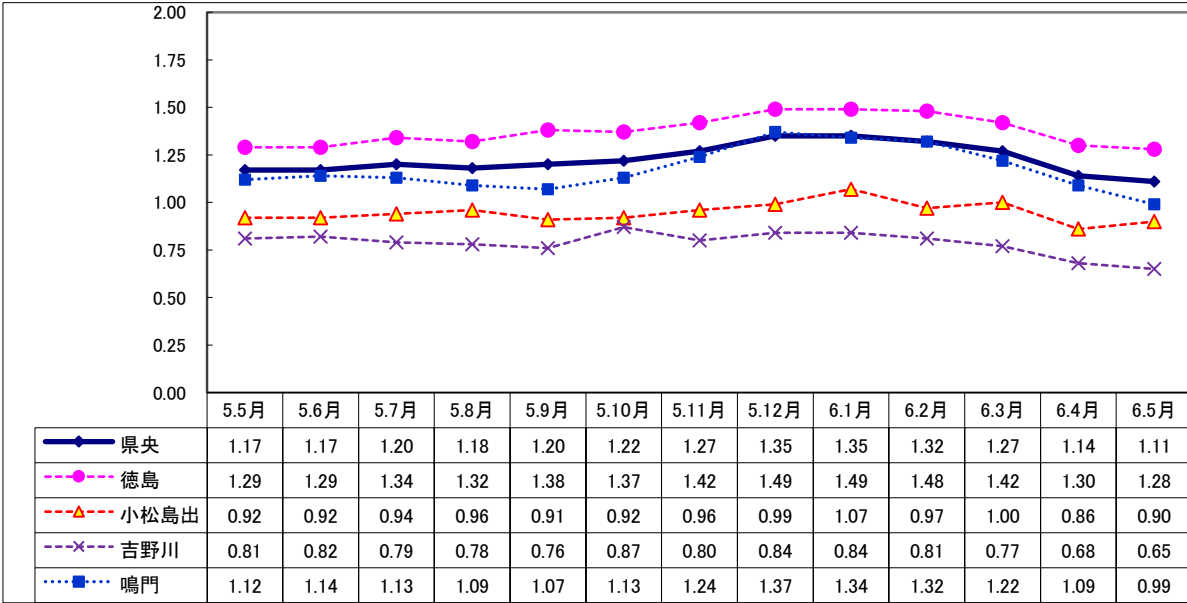
Ⅱ 産業別・規模別 新規求人の状況

No.4

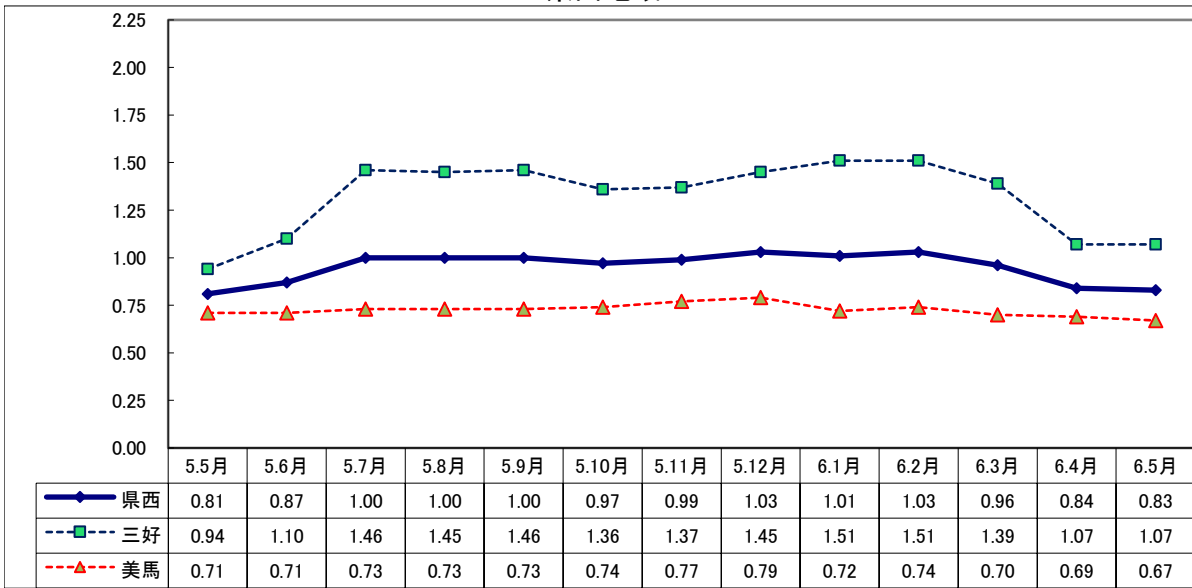
項 目 産 業 ・ 規 模	一般(日雇・学卒を除く)			パートタイムを除く			パートタイム			
	6年 5月 (人)	前年比 (%)	5年 5月 (人)	6年 5月 (人)	前年比 (%)	5年 5月 (人)	6年 5月 (人)	前年比 (%)	5年 5月 (人)	
A, B 農, 林, 漁業 (01~04)	48	▲ 39.2	79	26	▲ 16.1	31	22	▲ 54.2	48	
C 鉱業, 採石業, 砂利採取業 (05)	0	—	2	0	—	2	0	—	0	
D 建設業 (06~08)	425	▲ 8.4	464	415	▲ 6.1	442	10	▲ 54.5	22	
E 製造業 (09~32)	354	▲ 18.2	433	271	▲ 8.1	295	83	▲ 39.9	138	
09 食料品製造業	92	▲ 32.4	136	38	▲ 26.9	52	54	▲ 35.7	84	
10 飲料・たばこ・飼料製造業	17	240.0	5	13	333.3	3	4	100.0	2	
11 繊維工業	10	▲ 64.3	28	6	▲ 57.1	14	4	▲ 71.4	14	
12 木材・木製品製造業	12	▲ 53.8	26	11	▲ 52.2	23	1	▲ 66.7	3	
13 家具・装備品製造業	6	0.0	6	6	0.0	6	0	—	0	
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	9	▲ 57.1	21	7	▲ 61.1	18	2	▲ 33.3	3	
15 印刷・同関連業	6	▲ 62.5	16	6	▲ 50.0	12	0	—	4	
16 化学工業	19	▲ 13.6	22	17	30.8	13	2	▲ 77.8	9	
17 石油製品・石炭製品製造業	0	—	0	0	—	0	0	—	0	
18 プラスチック製品製造業	12	500.0	2	11	450.0	2	1	—	0	
19 ゴム製品製造業	1	▲ 50.0	2	0	—	2	1	—	0	
21 窯業・土石製品製造業	34	142.9	14	32	166.7	12	2	0.0	2	
22 鉄鋼業	1	▲ 75.0	4	1	▲ 66.7	3	0	—	1	
23 非鉄金属製造業	3	0.0	3	3	0.0	3	0	—	0	
24 金属製品製造業	56	14.3	49	55	14.6	48	1	0.0	1	
25 はん用機械器具製造業	7	75.0	4	7	133.3	3	0	—	1	
26 生産用機械器具製造業	8	▲ 69.2	26	8	▲ 69.2	26	0	—	0	
27 業務用機械器具製造業	0	—	4	0	—	4	0	—	0	
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	21	▲ 38.2	34	21	▲ 38.2	34	0	—	0	
29 電気機械器具製造業	12	20.0	10	9	80.0	5	3	▲ 40.0	5	
30 情報通信機械器具製造業	2	—	0	0	—	0	2	—	0	
31 輸送用機械器具製造業	19	137.5	8	14	75.0	8	5	—	0	
20,32 その他の製造業	7	▲ 46.2	13	6	50.0	4	1	▲ 88.9	9	
F 電気・ガス・熱供給・水道業 (33~36)	1	▲ 75.0	4	1	▲ 66.7	3	0	—	1	
G 情報通信業 (37~41)	62	8.8	57	33	26.9	26	29	▲ 6.5	31	
H 運輸業, 郵便業 (42~49)	160	▲ 3.0	165	120	▲ 4.0	125	40	0.0	40	
I 卸売業, 小売業 (50~61)	618	▲ 1.9	630	319	▲ 12.4	364	299	12.4	266	
J 金融業, 保険業 (62~67)	42	▲ 17.6	51	37	8.8	34	5	▲ 70.6	17	
K 不動産業, 物品賃貸業 (68~70)	47	▲ 35.6	73	41	▲ 34.9	63	6	▲ 40.0	10	
L 学術研究, 専門・技術サービス業 (71~74)	92	▲ 45.6	169	62	▲ 45.6	114	30	▲ 45.5	55	
M 宿泊業, 飲食サービス業 (75~77)	294	▲ 3.0	303	80	▲ 15.8	95	214	2.9	208	
N 生活関連サービス業, 娯楽業 (78~80)	153	▲ 23.1	199	85	▲ 36.1	133	68	3.0	66	
O 教育, 学習支援業 (81,82)	111	▲ 8.3	121	28	▲ 26.3	38	83	0.0	83	
P 医療, 福祉 (83~85)	1,993	13.6	1,755	1,161	10.5	1,051	832	18.2	704	
Q 複合サービス事業 (86, 87)	31	▲ 8.8	34	13	▲ 31.6	19	18	20.0	15	
R サービス業 (88~96)	649	8.0	601	442	6.3	416	207	11.9	185	
S, T 公務・その他 (97,98,99)	102	27.5	80	17	▲ 45.2	31	85	73.5	49	
	5,182	▲ 0.7	5,220	3,151	▲ 4.0	3,282	2,031	4.8	1,938	
規 模 別	29人以下	3,140	▲ 2.7	3,226	1,794	▲ 5.2	1,892	1,346	0.9	1,334
	30 ~ 99人	1,316	1.3	1,299	885	1.3	874	431	1.4	425
	100 ~ 299人	455	▲ 5.4	481	335	▲ 8.7	367	120	5.3	114
	300 ~ 499人	94	▲ 31.4	137	52	▲ 50.0	104	42	27.3	33
	500 ~ 999人	136	444.0	25	63	350.0	14	73	563.6	11
	1,000人以上	41	▲ 21.2	52	22	▲ 29.0	31	19	▲ 9.5	21

Ⅲ 安定所別有効求人倍率(原数値)の推移 県央地域

No.5



県西地域



県南地域

